6	款	農林水產	産業費	1 項	業費		3 目農業排	長興費		
事業	¥	事務事	業名	射水市	農業技術者協	協議会負担金	È			担 部名 産業経済部
36	32	予算事	坐 名	(農業振	銀推准費					
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			
基本	総合	施策の		第 3		^{満ちた活気あ}				実 施 方 法
事	合計	政策(第 3 第 1	章 豊かな資 節 農業の扱		たまちづくり			(H27)
項	画根	施策(拠法会			<u>□□□ 辰乗の』</u> 農業技術者協詞					
_	対象	補助会			(業技術者協語 (業技術者協語					
事業目	象	交 付	先	의 미 기 대	表表以外日份。	我 <i>云</i>				
目的	意図	補助会交付目	金等目的				ため、技術の とを目的とす		務める	るとともに調査研究・指導普及活動等を通
成	事	業_目		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	込	指標名
果指	(明	意図)確にし) を して	件	62	61	75		80	生育調査、研修会等等活動件数
指標	達	成度る指	を							
	計	る 指	標							
		補助急	全 筆							
事業	壬	の交付	寸を	• 水稻生	音調杏 大豆	5 生 育 調 杏	大麦生育調查	;		
事業内容	手段	受 け実施す		・大麦品	品質調査、	熟期調査、土	調査、カメムシ調査			
谷		主なが								
				ж <i>1</i>	山の下中/連	山の中体	1107中/生	U00 F	3 ' \	15 - 4元 - 47
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月		指標名
動指	補交	助金付件	· 等 · 数	件	1	1	1		1	負担金交付件数
標										
備考		の他説りする								
		-= (<u>"</u>	<i>4</i> / 4 = =	·	110574 77	11007-	110=>± 656		7 /5/5	***
	直	項目(単 接	₽位:¬ 事	-円) 業 費	H25決算	H26決算	H27決算	H28∃		事業コストに関する特記事項
=		補助金	等 交	付額)	2,000	800	760	730		
事業	ļ	(当		類) 【人件費	(2,000)	(800)	(760)			
コス										
F	財源	地	方	 債						
	内訳	そ	の	他						
	八	— 舟		財源	2,000	800	760	4	730	
		評価項目	=				記		明	
-	妥 (a	当性 a~c)	а		骨の変遷への対 らず妥当と記		営の積極的な	近代化	を図る	るために重要であり、事業の実施は一辺に
個 別		*T 1/1								
評価		効 性 a ~ c)	а	調査研究	で・指導普及注	舌動等、事業	を継続するこ	とで地	域農	業の発展に繋がることから有効である。
		率 性 a ~ c)	а	既に市、	農林振興セン	ンター、 JA	等が連携して	事業を	行って	ており、今以上の効率化を図る余地はない。
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	おり事業を進め	かることが適	当	「結果 ~ C)		
総	今	後の方	向性	约	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総		評価委員会のコメント
合評		廃止・位						合評		
価		規模縮力	-					価		
1		統合・記		tht載 <i>の</i>)特性を重ん!	% 社会情熱	の変遷に対処	11/2		
次評		民間活用 負担適」		て農業経			るために有効	, L		
一個		サリカ		ある。				一個		
		現行どる								
		拡充								

6 款	農林水産業費	1 項 農業費 3 目 農業振興費												
事業	事務事業名	射水市農業技術者協議会負担金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課 部												
362	予算事業名	(農業振興推進費) 署 電話 5 1 - 6 6 7 7												
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判決												
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。												
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
1.	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。												
II.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 余地はない。												
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価 評価結果												
結果		適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが通												

	成	28 年度(平	₹成 2	27 年度	分)	•	補 助	金調書			補助	金 事 業
141	交	付先区分		個 団 体	類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補			等整備補助補給等
質		助区分		定 窟 定 ぞ の他	算 定	方 法	予算の	範囲内で交付				
<u> </u>		項目		H25	実績	H26	実績	H27実績	H28見込	#土	項	目
交付	補	助金等交付	件数		1 件		1 件	1 件	1 件	特定	なし(市	単独補助)
状	補	助金等交付	寸 額	2	000 千円		800 千円			財	国補助(%)
況	う	ち 一 般 貝		•	000 千円		800 千円	760 千円	730 千円	源	県補助(%)
		項目			決算		決算	H27決算	H28予算		項	目
	交	付先歳入決	算額	3	130 千円	2,	121 千円	2,155 千円		事	非該当・	事務局なし
交付	補	助金の占める	割合		63.9 %		7.7 %	35.3 %		務	担当課力	が主体
4	交	付先歳出決	算額	2	901 千円	1,	828 千円	1,859 千円		局体	交付団体	トが主体
体	次	年 度 繰 起	站 額		229 千円		293 千円	296 千円		制	その他	
状況	歳	出に占める	割合		7.9 %		6.0 %	15.9 %			<u></u>)
1)6	団	体 構 成		会	費負担あ	נו		会費負担な	し	法。	人会員数	5 団体
	会	費負	担	🖳 (≘	費:)	個。	人会員数	人
事業	対象	補 助 金 等 交 付 先	射水	市農業排	支術者協語	議会						
目的	意図	補助金等交付目的	農業 じ、	経営の和 地域農業	責極的なi 業の発展し	近代化を こ寄与す	図るため ることを	り、技術の研鑽に €目的とする。	:務めるとともに	調査	研究・指導普	及活動等を通
事業内容	手段	補の受実主 かって ままま かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ しゅう しゅう はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんし						長生育調査 周査、ニカメイチ	・ュウ調査、カメ	ムシ	調査	

6	主々	農林水產			ー (Z)) 、 農業費	F 477 -	3 目 農業排	三卿弗		
								以兴貝		担 部名 産業経済部
事業	₹	事務事	業名	集落営	農組織連絡協	協議会補助的	Ž			当課名農林水産課
36	33	予算事	業名	(農業振	興推進費) 署 電話 51-6677
	事			開始年		17 年度	終了年度			
基本	総合	施策の		第 3		満ちた活気あ				実 施 方 法
事	合計	政策(第 3	章 豊かな資		たまちづくり			(H27)
項		施策(拠法3		第 1						
		補助 3			助金交付規則					
事業		交付		集落営農	晨組織連絡協詞	義会				
乗 目的	意図	補助金	金等目的	良質農産	物の生産性の 営さな善に取り	の向上を目指 0組むととも	し、営農組織 に、射水市農	 相互の 業の体	連携を 質強(を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用 化を図ること。
_1	事	業目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	,込	指標名
成果	(意 図) を	団体	82	82	82		82	会員組織数
果指	明達	確にし	して							257
標	計	成 度る 指	標	%	45.90	60.66	70.77	84	1.62	法人化率
事業内容	手段	補の受実主なう	付をてる	協議会主	E催研修会、社	見察				
汗				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	,込	指標名
活動	補	助金	等	件	1	1	1		1	補助金交付件数
指	交	付件	数							
標										
備考		の他説する『								
		項目(草			H25決算	H26決算	H27決算	H28予	·算	事業コストに関する特記事項
	直 (:	接補助金	事等な	業費	630	630	630		615	
事	'		初予算		(630)	(630)	(630)			
業コ		うち臨	時職員	員人件費						
スト	財		支 県	出金						
7	源	地	方	債						
	内訳		<u>の</u>	他	202	000	000		045	
		— <u> </u> 評価項		財源	630	630	630 記	5	615 明	
	_			1.7 24 cc /5		14:V+ V- V/				
個別	(;	· 当性 a ~ c)	а		ま女正刈束制度 注話動は有用で		の生産数重日	保险分	L O I	ハて、営農組織の意思疎通や協力も重要であ
評価		· 効 性 a ~ c)	а		けでは、営農約 可内組織の法ノ)、連絡†	協議会	会における情報交換等は有効となっており、
		率 性 a ~ c)	а	経費は必	必要最小限とな	なっていると	思われる。			
	(/	価結果 A ~ C)	A		い事業を進め		•			「結果 ~ C)
総合	今	後の方		25	(善内容・現行	」とおりとす	6埋田等	総 合		評価委員会のコメント
合評		廃止・位現機能						評		
価(_	<u>: </u>						価(
1		統合・		国の方	i針として、隼	集落営農組織	の法人化を目	ا م ا		
次		民間活 負担適		しており						
評価		i — —		─ しており、方針達成のためにも、当面の間、現行 <mark>次</mark> _ のまま継続して補助していく必要がある。						
	_	やり方は								
		現行ど	いソ							
		拡充								

6 款	農林水産業費	1 項 農業費 3 目 農業振興費												
事業	事務事業名	集落営農組織連絡協議会補助金 担 部名 產業経済部 当 課名 農林水産課 部												
363	予算事業名	(農業振興推進費) 署 電話 51-6677												
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定											
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。												
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。												
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 余地はない。												
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 _{総合証価} 評価結果												
結果	(a ~ c)	適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適												

平	成	28 年月	₹(ቫ	² 成 2	27 :	年度	分))		;	補	助	金	調書					補助	金事	業		
	交	付先	x 分		個	人	類	型	X	分				費補助		事業費補助			-		備補助		
性					寸	1本						政:	策的補	助		格差是正補	助	利子補給等					
質					定	額																	
	補	助区	分		定	率	算	定	方	法	予	算の	節囲内	で交付									
					その	D他																	
₹ 5		項	目	-		H253	ミ績 しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しんしん しんしん		H26実績			H	27実績		H28見込	特		項	目				
交付	補	助金等	交付	件数			1	件	1 件				1 件		1 件	定		なし(市	単独衤	甫助)			
状	補	助金领	デ交 1	寸額		6		千円					630 千月	9	615 千円	財		国補助(%)			
況	う	ち ー	般!	才 源				千円				千円		630 千月	-	615 千円	源		県補助(%)		
		項	目			H25%				H26)				27決算		H28予算			項	目			
	交	付先歳	入決	算額		3,1	07	千円		3,0	086	千円		3,411 _{千月}	9		事		非該当	・事務	局なし		
交付	補	助金の占	うめる	割合).3				0.4			18.5 %			務		担当課#	が主体			
1.2	交	付先歳	出決	算額				2,946 千円				3,332 千月	9		局体		交付団体	≴が主	:体				
体	次	年 度	繰走	越 額		1	15	千円			140	千円		79 千円					その他				
状況	歳	出に占	める	割合			3.8		4.8 % 2.4 %								›(いみず里	引農業	協同組合)				
<i>1)</i> L	寸	体構	 成	員		会社	贄負	担あ	IJ					会費負担	なし		法	人:	会 員 数		82 団体		
	会	費	負	担		⇒(会	費:	年20	,000)円)	個	人名	会 員 数		人		
事業	対象	補助3交付	金等先	集落	営農	農組織	連絡	各協語	義会										•				
¥ 目 的	意	補助3	金等	良質	農産	を物の	生產	産性 (D向_	上を	目打	旨し、	営農	組織相互	の連携	表を図り、農 5番化を図る	作業	の対	加率化、農	用地	の有効利		
נים	図	父刊	∃ R.7	用に	ድ ୧	農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化 よる経営改善に取り組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。																	
事業内容	手段	補助金等																					

6	款	農林水産	業費	1 項	農業費		3 目 農業排	目農業振興推進費						
事業	ЛIF	事務事	業名	担い手	車絡協議会 補	動金				担部名産業経済部				
36										当 誤名 農林水産課 電話 5 1 - 6 6 7 7				
30		予算事		•	興推進費	40 左座	加フケウ) 署 電話 5 1 - 6 6 7 7				
Ħ	事	業期		開始年		18 年度	終了年度			実施				
基本	総合	施策の		第 3		場ちた活気あ 8/5 た 先 か し								
事	合計	政策(第 3 第 1			たまちづくり			(H27)				
項	画	施策(拠法令			即 辰栗の別 助金交付規									
	$\overline{}$	補助金		別小巾幣	即並文门况第	<u> </u>								
事業	対象	交付	先	射水市担	3い手連絡協語	義会								
業目	意	補助金	> 笙	おは神光	かり出来を担え	5 農業老やか	州農学老の空	式た図	スたり	め、情報交換や研修会を通じて、農業振興に				
的	巡	交付目			めの自主活動			ᄣᄯᅜ	<i>ا</i> ر ر	の、自我又換で如何去を過じて、農業派換に				
	#	** -	56	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	liλ	指標名				
成	事(業 目意図)	的 を		2 2722			11207						
果指	崩	確にし	ノて	人	66	70	67		71	担い手育成連絡協議会会員数				
標	達計	成 度る 指	を 標											
	н	ם, ים	1235											
		>± □+ ∠	× 22											
事	+	補助金の交付	すを		主催各種研修									
事業内容	手段	受け	て		を と と と と と と と と と と と と と と と と と と と		換会							
容	١^	実施す	Fあ	・農業委員会と農業者との意見交換会										
		_ ^ /s	J <i>=/</i> J											
				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	liλ	指標名				
活	**	пь Д	***		2 2722			0						
動指	補交	助 金付件	等数	件	1	1	1		1	補助金交付件数				
標		.,	271											
備		の他説		市が関与	する農業関係	系協議会に関	し、農業者団	体代表	とし	て組織の代表者が会員となり、農業行政に意				
考	要	する事	耳	見・提言	をしている 。									
		項目(単	望位:∃	-円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28₹	7 算	事業コストに関する特記事項				
	直		事	業費	500	500	475		450					
事	(1	補助金							100					
業		(当社		関り 受し、 対象を表現します。 対象を表します。 対象を表し。 もる。 対象を表し。 もる。 もる。 もる。 もる。 もる。 もる。 もる。 もる。 もる。 もる	(500) 0	(500)	(475) 0							
コっ					0	0	0		0	補助金額の減額に対しては、各研修会等の				
スト	財源	地	方	債	0	0	0		0	会員参加費を増額して対応している。 				
	内内	そ	<u></u> の	他	0	0	0		0					
	訳	一 船		<u></u>	500	500	475		450					
		評価項目					部	į	明					
	並	当性		1-										
/ ⊞		= 1± 1 ~ C)	a	担い手の)育成・確保	は国の方針で	あり、協議会	の運営	は必要	要である。 				
個別		11 13		mm 312				1#w =	T- 44 :					
評	有		a				、米の生産目 用となってい		配分	こは、市内の個別経営体の情報交換や意思疎				
価	, ,			10 O 20 30	(0)	71加嵌五16日	лсалси	· • •						
		率 性	b	事務局を	白立させる。	ことが出きれ	ば 更につる	ト削減	ができ	きるが、実現は相当困難である。				
	(6	a ~ c)		J-1001-0	- джесоч	-сл ще т	16()(10)	. 1 13371-20	,,,					
		価結果	В	事業の一	-部に見直し1	が必要				[結果]				
445	·	A ~ C) 後の方[⊐ <i>l</i> -	(善内容・現行	テビャリレオ	2 理力学	443	(A	<u>~ C) </u>				
総合	フ	廃止・体		E)	は、日では、日本・元1	100769	の注口子	総 合		町脚女具女ツコクノー				
評		規模縮り						評						
価(統合・通					より大筋で合							
1							えていること 人農家の連携							
次				一益々重要になってくると思われる。また、国の政 次										
評価		負担適正		策の方針として、減少傾向にある担い手の育成・ <mark>評</mark>										
Ċ,		やり方は		確保のだえない。	-かには、当に	비아네카서1J(V)	みみ進めてる	ت اے						
		現行どは	らり	3										
		拡充												

補助金事業

6 款	農林水産業費												
事業	事務事業名	担い 手連絡協議会補助金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課											
	子初于来口	コード・ア 建設 伽服 女 											
364	予算事業名	(農業振興推進費) 署 電話 51-6677											
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定										
527	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。											
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×										
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。											
İT	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。											
評価	用 引 並 /来	妥当性 有効性 効率性 纵 点 顿 俩 評価結果											
結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 b やや適合 (A ~ C) B 事業の一部に見直しが必要											

क्त 🕁	20	生莊 /	ਜ਼ਾ ≓:	27	年度分	`
₩ hv	20	中 (5)	₩ bv.	ZI	中层分)

補助金調書

_																			
	交	付先区	☑分		個	人体	類	型	X	分		体運営費補助		事業費補助					
					寸						政	策的補助		格差是正補	助		利子	·補給等	
性質	補	助区	分		定 定 その		算	定			予算の	範囲内で交付							
		項	目			H253	実績		H	1263	実績	H27実績		H28見込	#±		項目		
交付	補	助金等	交付	件数			1 1	件			1件	1 件		1 件	特定財		なし(市	単独補助)	
状	補	助金等	交 1	寸 額		Ę	500 千円		500 千円		500 千円	475 千円		450 千円			国補助(%)	
況	う	ち ー	般具	才 源			500 =	千円		Ę	500 千円			450 千円	源		県補助(%)	
		項	目			H25決算			H	126);	央算	H27決算		H28予算			項 目		
بد	交	付先歳	入決	算額		1,1	116 :	千円		1,6	621 千円	1,238 千円			事		非該当・	事務局なし	
交付	補	助金の占	める				%	30.8 %			38.4 %			務局		担当課が主体			
回	交	付先歳と	出決	算額 770 千円			千円	1,498 千円			1,186 千円			体		交付団体	はが主体		
団体状	次	次年度繰越額								1	123 千円	52 千円			制		その他		
沢	歳	出に占	める	割合	44.9 %					3.2 %	4.4 %					()		
// 6	团						担あ							法	人会	員数	1 団体		
	会	費	負	担	L	﴾ (会	費: 5	年あ	たり3,000円)						個	人会	員 数	67 人	
事業	対象	補 助 金 交 付	等先	射水	市担	手に手	連絡	協語	義会										
和目的	意図	補助金交付目	等的		K市担い手連絡協議会 成農業の生産を担う農業者や女性農業者の育成を図るため、情報交 質するための自主活動に補助する。											研修	会を通じ	て、農業振興	
事業内容 が は お は お は は は は は は は は は は は は は は は																			

6	款	農林水道	辛業費		ー (Z /) ・ ・ 農業費	- W -	3 目 農業技	長興費							
事第	_	事務事			鱼推進対策	工 業補助全	11-11-22-13-			担	部名	産業経済			
36	5					- X 1841 112				当 ————部)署	課名	農林水產			
	事	予算事業期	***	(農業振		17 年度	終了年度	: [) 署	電話	51-6	5677		
基	総	施策の		第 3		<u>ロース</u> 場ちた活気あ		-		実	施				
本事	合計	政策(第 3			たまちづくじ)		······方 ()	i 法 H H27)				
項	画	施策(第 1						,	′				
		拠 法 補 助 :		射水市農	業振興対策	事業等補助金	:交付要綱								
事業	対 象	交付		農業者(いみず野農業	業協同組合経	曲)								
十月的	意図	補 助:交付	金等目的	土壌改良	資材の散布に	こよる収量の	安定と品質の	向上							
_ 	事	業		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見记	<u>\</u>		扌	手標	名		
成果指	(阳	意図 確に) を して	ha	1,761	1,541	1,451	1,5	59 :	土壌改良資	材施用	面積			
指標	達	成度	をを						+						
125	計	る指	標												
		ᅓ	今 姓	農産物	別には、安全で)、近年	■におけ	る気象変重	かにも対し						
事	=	補助:の交	立き付を		農産物には、安全で高品質かつ安定供給されることが求められており 応できる農産物づくりが必要で、そのためには土づくりが重要となって 第中の水田大塚では、左執修は戦の左見や四の低工、廃坊の見答の名								あで甘油#	とて同る	
事業内	手段	受け	する	官内の小田工場では、有効態理酸合有重やPMの低下、腐性合重等の小正寺。						こってし	いる。				
容		実施主な	活動		そこで、土壌改良資材(珪酸質資材)の全面積散布を目標に事業を推進し、山に努める。							収量の	安定と品質	質の向上	
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	<u>\</u>		扌	手標	名		
活動指	補六	助金付件	等数	件	517	472	411	4	50	補助金交付	件数				
標	X	דו ניו	下 女义												
備		の他説													
考	安	する	事 垻												
	_	項目(H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	H28予算 事業コストに関する特証						
	直(礼	接 補 助 金	事等交	業 費 付額)	5,725	5,255	4,714	714 5,612							
事業	` .		初予算		(6,080)	(6,254)	(6,236)								
				員人件費											
スト	財源	地	宗 方	<u>出金</u> 債											
	内	そ	<u></u> の	他											
	訳	— ₁	般	財 源	5,725	5,255	4,714	5,6	12						
		評価項	目				盲	兑	明						
個		当 性 a ~ c)	а	作物の品	3質向上は、3	生産者にも消	費者にもメリ	リットがあ	る。						
別評価		効 性 a ~ c)	а	品質の高	冨位平準化が 図	図られている	•								
		率 性 a ~ c)	а	経費は必	必要最小限とな	なっていると	思われる。								
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	り事業を進め	かることが適	i当		平価 <i>A</i> ~						
総合	今	後の方		约	(善内容・現行	ラどおりとす	る理由等	総		評信	西委員:	会のコメ	ント		
合評		廃止・						合評							
価(規模縮						価							
1		統合・		農作物	の産地間競争	予が激しくな	ることが予測	–							
次評		民間活 負担適		れるため 向上を図)、射水市産の 図るために継続	の農産物の収 売して補助し	(量・品質の維 ていく必要が	i持 <mark>次</mark> があ <mark>評</mark>							
価		<u> </u>	適正化 向上を図るために継続して補助していく必要があ												
		現行ど													
		拡充													
				l											

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項 農業費 3 目 農業振興費												
事業	事務事業名	地力增強推進対策事業補助金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課												
365	予算事業名	(農業振興推進費) 署 電話 51-6677												
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定											
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。												
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	•••••											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	••••••											
i±	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 余地はない。												
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 級 会 誣 価 評価結果												
結果	1回 加 a+ 1叫 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが過												

平成 28 年度(平成 27 年度分)

補助金調書

1.1	交	付先区分			人 本	型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補		施設等 利子補	整備補助給等
質	補助区分					定	方 法	施用	27年度(5%補助 数72,553袋×平 ¹ 76,880円×5%=	匀单価1,299.42円			
25		項目			H25実績			実績	H27実績	H28見込	特	項目	
交付	補	助金等交付	件数		517	件		472 件	411 件	450 件	定	なし(市単	蚀補助)
状	補助金等交付額				5,725	千円	5	,255 千円	4,714 千円	5,612 千円	財	国補助(%)
況	う	ちー般則	才源		5,725			,255 千円			源	県補助(%)
		項目		Н	25決算	[決算	H27決算	H28予算			1
	交	付先歳入決	算額								事		
交付	補	助金の占める	割合								務		
寸	交付先歳出決算額										局体		
体	次	年 度 繰 起	並 額								制		
状況	歳出に占める割合				***************************************			•••••				<u> </u>	
IJĿ	団 体 構 成 員										法	人会員数	
	会	費	担								個	人会員数	
事業	対象	補助金等交付 先	農業	者(し	りみず	野農	業協同糾]合経由])				
来 目 的													
事業内容	事業										基準を下回		

		曲サナッレッ			農業費	F 471 -	3 目 農業排	三卿弗	-	III-47 III-47 III	
		農林水產	生未貝				1 1	[]	担部名	産業経済部	
事第	ŧ	事務事	業名	大豆・:	大麦種子更新	「対策事業神	献金		<u> </u>	農林水産課	
36	6	予算事	業名	(農業振	興推進費) 署 電話	51-6677	
	事	業期	間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度				
基本	総合	施策の	大綱	第 3		靖ちた活気あ	ふれるまち		実 施 実 施 対		
事	合計	政策(第 3			たまちづくり		(H27)		
項	画	施策(第 1			÷/177/19				
	_			射水市局	農業振興対策	事業等補助金	交付要綱				
事業	対象	補助 3		農業者((いみず野農業	業協同組合経	曲)				
業 目	意	補助:	全 笙								
的	図	補助金	目的	大豆・カ	大麦の品質のサ	ター化と安定	生産・安全性	Eの確保を図	る。		
	事	業 目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	1	旨標名	
成果指	(意 図) を	kg	63,733	60,984	68,885	64.534	消毒済種子導入量	ł	
指	明	確に成り	して	0					73-37/123 (37 (2	-	
標	達 計	成 度る 指	標								
									-		
重		補助:	金等								
事業内	手段	の交付受け		トレーサ	ナビリティータ	対策も含め、	全量消毒済み	▶種子更新を	進め、実需者のニー	- ズに応えるべく収量の安	
内容	段	天 ル	実施する		質の向上を図る	5.					
₽		主なえ	舌 動								
				W (A	W 0					K 1= 6	
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込		旨標名	
活動指	補六	前助金等 5付件数	件	93	97	90	93	補助金交付件数			
標	X	דו ניו	- 女X								
備	そ	の他説	明を								
考	要	する	事項								
		項目(草	単位: =	<u>(</u> 5円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コスト	トに関する特記事項	
	直	接	事	業費	6,294	6,121	6,919	6,505		1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	
事	(1		等 交 初予算	付額)	(6,501)	,	,	0,303			
事業				₽額) ■人件費	(0,501)	(6,820)	(6,554)				
コス		-	史 史								
スト	財源	地	方	債							
	内	そ	の	他							
	訳	— £	设	財 源	6,294	6,121	6,919	6,505			
		評価項					記	说 明			
		当 性	а	作物の品	品質向上は、生	生産者にも消	費者にもメリ	リットがある	0		
個	(8	a ~ c)	ч								
別評	有	効 性	2	早年の草	高位平準化が図	別にわている					
価	(a	a ~ c)	а	叩貝の同	可以十年化分位	8011 CN 9	0				
	幼	率 性		/··							
		a ~ c)	а	経費は必	必要最小限とな	よっていると	思われる。				
	評	価結果	_	TB/二 じ+	いい声光を洗り	カフー レが帝	: MZ	評化	西結果		
	(/	4 ~ C)	Α		おり事業を進め		•	(A	~ C)		
総合	今	後の方		改	対善内容・現行	」どおりとす	る理由等	<u>総</u> 合	評価委員:	会のコメント	
合評		廃止・						評			
価(規模縮						価()			
1		統合・			工作作物である			とび 2			
次		民間活			ニを図るために ニとから、本馴			要次			
評価		負担適			- こがら、本事 0負担軽減を図			種評価			
. <u></u>		やり方									
		現行ど	めり								
		拡充									

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項 農業費 3 目 農業振興費									
事業	事務事業名	大豆・大麦種子更新対策事業補助金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課									
366	予算事業名	(農業振興推進費) 署 電話 51-6677									
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判別									
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。									
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担										
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
1.	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。									
i±	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。									
評価	個別郭/燕	妥当性 有効性 効率性 評価結果 総合評価 1755 はかり									
結果	個 別 評 価 - (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 は 日本 1 (A ~ C) A 現行どおり 事業を進めることが適当									

ਹਾ ⊏	20	年度 /	ਜ਼ ਦ	27	年度分	١
₩ by.	20	年度(\ \	21	中层分)

補助金調書

		交	付先区分		固り	大	型	X	分		体運営費補助 策的補助		事業費補助格差是正補				等整備补 補給等	亅
竹鱼	生質	定額 補助区分 定率 その他			定	平成27年度(1/6補助(農協も同率補助)) 20円 00円)) 0円(391ha) 0円(556ha)							
	_		項目			25実績		H26実績			H27実績		H28見込		TE D			
3	交寸	補	助金等交付	件数		93		•	0,	97 件	90 件		93 件	特定		なし(市		1)
1	火		助金等交付			6,294			6.1	121 千円			6,505 千円	財		国補助(%	-
ì	C			<mark></mark>		6,294				121 千円			6,505 千円	源		県補助(%)
		_		<i></i>		25決算				· · · · ·	H27決算		H28予算			項	目	,
	Ī	交	付先歳入決	算額								-		事				
3	交寸		助金の占める											務				
1 F	<u>ग</u> ग	交	付先歳出決	算額								_		局体				
1	団本犬兄	次	年 度 繰 起	越 額								_		制				
	片	歳	出に占める	割合	•••••	••••••									Ę	· >		
ì.	兀	団 体 構 成 員											法	人名	会員数			
		会	費負	担										個	人名	会員数		
IIII. VI		対象	補助金等交付先	農業	者(し	1みず里	5農	業協同	引組 [·]	合経由))							
Ē	業 3 13 13 13 13 13 13 13																	
	事業										双量の							

					牛皮刀)	- 473 2 -		4 /		•		一一一一		
	_	農林水產	主業費	1 項	農業費		3 目 農業技	辰興費			±F	1 如為 女米/2 文如		
事第	¥ E	事務事	業名	園芸指導	尊強化事業 領	等補助金					担 当 部 署	部名 産業経済部 課名 農林水産課		
36	7	予算事	業名	(農業振	興推進費							電話 51-6677		
	事	業期		開始年		27 年度	終了年度							
基	総	施策の	大綱	第 3	部 個性に消	場ちた活気あ					月	能 方法		
本事	合計	政 策(章)	第 3	章 豊かな資	資源を生かし	たまちづくじ)				う 法 (H27)		
項	画	施策(節)	第 1	節 農業の排	長興						,		
	根			射水市農	農業振興対策	事業等補助金	:交付要綱							
事	対象	補助 3	金等先	いみず野	B農業協同組6	슼								
事業														
目的	意図		金等目的	園芸指導	拿の強化によ!	り、担い手経	営体の経営基	基盤強化	を図	る。				
				単位	山元宝结	山の守信	⊔oz宝缮	H27実績 H28見込				指 標 名		
成	事 (業 目意図												
果指	明	確に	して	人	20	20	17		16	宫農技	技術指	省 導員数		
標	達計	確に成ります。	を煙											
	П	 1⊨	1 1m											
)± □-	<u>~ ~~</u>											
事	Ŧ	補助領の交付	立寺する	多種多樣	またわたる 園園	芸作物の技術	指導を行うた	-め、於	確に	営農情報	设を付	云達する体制が不可欠である	3。営	
業内	手段	受け	て	農指導員	員の指導力向_	上のための研						し、迅速で的確な情報発信を		
容	1.7	実施を	する 舌動	ことによ	ことにより園芸指導強化を図る。									
		/	H ±//											
		<u> </u>		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	見込			 指 標 名		
活	**	n± ^	. A-/-	<u> </u>				1.209		>±□+∠	> /- /-			
動指	州交	i 助 金 i 付 件	等数	1+	1	1	1		1	補助釒	ZXI	引 十 女X		
標														
備		の他説												
考	要	する!	事項											
		項目(皇	単位:∃	5円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28-	予算		事	業コストに関する特記事項		
	直	接	事	<u> </u>										
事	(1	補助金			(5,231)		(3,000)		,					
業		***************			(3,231)	(4,700)	(3,000)							
コス		うち臨時職員人			590	590						₹以前の事業は「営農生活指 捕助金」として実施	導強	
7	財源		<u>// /</u> 方	<u>. 山 亜</u> 債			0.0		11 <u>.</u> =		11 tr >	明め金」として天旭		
	内	そ	の	他										
	訳	<u> —</u>	段	財源	4,641	4,118	2,421 2,421							
		評価項	1				i	兑	明					
		当 性	~	園芸作物	の技術指導や	や普及のため	、事業費の一	部補助	を行っ	うこと	は経営	営体の複合経営を図るうえて	で有効	
個		a ~ c)	а	であり、	市の負担は道	適正である。								
別	Æ	効 性		трол	影響を助安	, 複合化に	よる経営其制	めいまん	を図	ステレロ	士争 ₹	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3と章	
評価	(2	37) 1± 3 ~ C)	a	える。	が一で図光し	ン、は口でに	ひり紅白空笛	ロマノカ出げ	, 단점 '	<i>- د</i> ا	S 心心 (かてのることから 日刈てのる		
Щ														
		率 性 a ~ c)	а	園芸作物	の産地拡大で	を図るうえで	園芸指導員等	の業務	従事	時間を削	削減 🤊	する余地はない。		
	`								A (-	r /+		事業の仕上せ な		
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	おり事業を進め	かることが適	当			Б結果	C	事業の抜本的な 見直しが必要		
総		<u>、 </u>	向 性	강	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総	, , ,	٠, ا		「発音もかる女 価委員会のコメント		
合評		廃止・						合						
評価		規模縮	<u>/</u>]\					評価						
()		統合・	連携	TPF	の影響を勘算	案した場合.	これまで以上	-12	BE	確な事	業日	標及び根拠に基づき補助金	額を積	
1		民間活		経営基盤	盤の強化を図る	ることが重要	となってくる	5. 2	算す	るとと	もに	、園芸作の更なる普及拡大	につな	
次評		負担適)園芸作の産 [‡])堆将かど †						業の主眼を生産技術指導かるなど、制度の目すしを検			
価		やり方		に有効である。						るみに、 剛反の兄且しを快	פ א נים			
		現行ど												
		拡充												
		:												

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項農業費 3 目 農業振興費									
事業	事務事業名	世 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課									
367	予算事業名	(農業振興推進費									
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	削定								
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。									
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
図 率 性	効 車接事業費 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 削減余地 事業費を削減する余地はない。										
İ	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。									
÷亚/亚	/国 叫 並 /≖	妥当性 有効性 効率性 似点 証 評価結果									
評価 結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当								

平成 28 年度(平成 27 年度分)	(平成 27 年度分)	年度(28	平成
---------------------	--------------------	-----	----	----

補助金調書

	交	付 先 区 分		個・団は	人類体	型	区分		体運営費補助	事業費補助			設等整備補助	
性質	補	助 区 分		定を	定 額 定 率 算 定				策的補助 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	格差是正補	即	村」	子補給等	
_	_	項目			25実績		H26実績 H27実績			H28見込	4.4	項目		
多	補	<u></u>	件数		1 件			1件	1 件	1 件	特定		市単独補助)	
 	状 補助金等交付額 カー般 財源				5,231		4.					国補助		
涉					4,641	千円	4,708 千円 4,118 千円				源	県補助	·	
	Ť	項 目			25決算			決算	H27決算	H28予算			頁 目	
	交				21,233			052 千円			事	非該当	・事務局なし	
多	補助金の占める割合					24.6 %		6.1 %	32.6 %		務	担当課	が主体	
1\ \f	交	付先歳出決	2	21,233	千円 18,0		052 千円			局体	交付団]体が主体		
12	次年度繰越額					千円		0 千円	0 千円		制	その他	ļ	
国体物	t 歳出に占める割合 0.0				0.0	%		0.0 %	0.0 %			<u></u> ()	
נו	回] 体構成				IJ		会費負担な	法	人会員数	団体			
	会	費負	担	<u></u> □ ((会費:)	個	人会員数	人	
事業	対象	補助金等交付 先	いみ	ず野鳥	農業協同	司組含	合							
自	業 1													
事業 前助金等の交付を 多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である 営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信行うことにより園芸指導強化を図る。														

		農林水產			世光弗	F 471 -	3 目 農業排	三脚弗	-	IID#J.ILL T. X		
事第		辰怀小店	王未貝				l 1	以兴貝	担部名	産業経済部		
尹ヲ	₹	事務事	業名	水田利流	舌用推進県単	自独助成事第	模補助金		当課名			
37	5	予算事	業名	(水田利)	舌用推進対策	費) 署 電話	51-6677		
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度					
基本	総合	施策の		第 3		ちた活気あ			実施			
事	合計	政策(第 3 章			たまちづくり		(H27)			
項	画根	施策(拠法。					補助金交付要	5 4図				
	対	補助:						三州 四				
事業	象	交付			いみず野農業							
目	意	補助3	金等							を目的に排水対策の改善に		
的	図	交付丨	目的	確立を図	るとともに、	複合化によ	り水田経営の	体質強化を				
成	事	業_目		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込		指標名		
果指	(田	意図 確に) を して	ha	3.36	902.13	879.86	870.00	交付対象面積			
指標	達	成度る指	を									
125	計	ර 指	標									
		7-E - E1		・水田フ	ル活用・大豆	7大麦生産性	向上対策事業	維動金				
事	-	補助金の交付	金等付を	水田作	における基軸	幹的な作物で	ある大豆、大	麦の収量・	品質の向上を図る	ため、要件を満たすほ場に		
事業内	手段	受け	て		〈溝を設直し™ 『物等特産振興		して支援を行	「つ。				
容												
				1F11 U/C	辰業有に別し	ノ(文抜を仃						
×				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込		指標名		
活動	補	助金	等	件	68	142	165	154	補助金交付件数			
指標	交	助金付件	数									
行示												
備	ヱ	の他説	明た									
考		する										
		百口 / 2	¥ /÷ . =	rm\	いつたさか	いつのされたち	ロロマミカで午	1100マ笠	古光コフ	した明子では知事で		
	直	項目(<u>)</u> 接	<u>₽1⊻:</u> 事	業費	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	-	トに関する特記事項		
車		補助金	等 交	付額)	3,551	9,564	9,745	9,760				
事業			初予算		(3,800)	(3,800)						
コス			見見	引入件費 出金	3,551	9,564		9,760	=			
スト	財源	地	<u>// /</u> 方	債	0,00.	0,00.	0,1.0	0,100	-			
	内	そ	の	他					1			
	訳			財源	0	0	0	0				
		評価項	Ħ T				訂	说 明				
		当性 a~c)	а	作物の品	質向上は、生	上産者にも消	費者にもメリ	ットがある	•			
個	(6											
別評	有	効 性	а	品質の高	『位平準化が図	図られている	0					
価	(8	a ~ c)										
		率 性	а	経費は必	が要最小限とな	コっていると	思われる。					
	(a	a ~ c)	а	过其162	r & AV I TR C 1	x > CV + O C	76,171000					
		価結果	Α	現行どお	り事業を進め	りることが適	当		西結果			
総		~ C) 後の方		74	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総 総	~ C)	会のコメント		
合評		廃止・		LX	. HIJH 761	, = 37 7 = 9	J-1417	合	ншхя			
評価		規模縮						評価				
$\overline{}$		統合・	連携									
1		民間活	用				補助要件等も					
/ /		負担適	正化		き領により正の Bめていく。	りりょくいる	ことから、現	· · · · 評				
評		듯 그드.03.		C 07 .7 / L	のり進めている。							
公評価)		やり方	改善	C 07 7 / 2								
評				200.0								

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 頃 農業費 3 目 農業振興費									
事業	事務事業名	水田利活用推進県単独助成事業補助金 担部名 産業経済部 誤名 農林水産課									
375	予算事業名	(水田利活用推進対策費) 署 電話 5 1 - 6 6 7 7									
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定								
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。									
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	事業継続に よる影響										
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。									
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。									
評価	個別 新海	妥当性 有効性 効率性 評価結果 総合 評 価									
結果	個 別 評 価 ⁻ (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	账								

平成 28 年度(平成 27 年度分)

補助金調書

		+ // // = /\		個人	WT 70			体運営費補助		事業費補助]		施設	等整備補助
		交付先区分		団体		区分	政	策的補助		格差是正補	助		利子	補給等
竹質	生	補助区分		定 窟 定 ぞ その他	算 定	方 法	平成27 水田フ 園芸作	年度 ル:@800円/10a 物:花き、野菜 果樹	(52.459ha) @8,000円/1 @16,000円/				
_	_	項目	<u> </u>	H2:	5実績	H26	実績	H27実績		H28見込	特		項	目
子	え す し	補助金等交付	件数		68 件		142 件	165 件		154 件	定		なし(市島	单独補助)
1	ťΓ	補助金等交付	寸 額	3	,551 千円	9,	564 千円	9,745 千円		9,760 千円			国補助(%)
ž.	元	うち一般!	才 源		0 千円		0 千円			0 千円	源		県補助(100 %)
		項目		H2:	5決算	H26	決算	H27決算		H28予算			項	目
7	<u> </u>	交付先歳入決	算額		千円		千円	千円	***************************************		事			
3	< ↑ •	補助金の占める	割合		%		%	%			務局			
· [5]	<u> </u>	交付先歳出決			千円		千円	千円			体			
1	本 	次年度繰起			千円		千円	千円			制			
1	犬 - 元 -	歳出に占める	割合		%		%	%				ightharpoonup		
		団 体 構 成 会 費 負	員 担	<u> </u>							法個		員数 員数	
H H	耳	対 補助金等 象 交 付 先	農業	者(い	みず野農	業協同組	合経由)							
I] j	意 補助金等 交付目的	に資	する取	組を支援	し、また	、園芸特	豆、大麦の収量・ 持産物の生産振興 にり水田経営の体	を図	るため、園	るこ 芸作	とを[物等(目的に排 の集団化	水対策の改善 と共同販売体
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業	手段をてる動	水額・園	田作に 縁排水 芸作物 合化に	おける基 溝を設置 等特産振	幹的な作 した農業 興事業補 経営の体	物である 者に対し 助金 質を強化	:対策事業補助金 5大豆、大麦の収 いて支援を行う。 とし、園芸特産物 う。	量・					

6	並	農林水產	2 学 遇		農業費	F 400 F	3 目 農業排	三銅巻		
事第						*DLA	o H RE	以六貝		担部名産業経済部
		事務事	亲名	旦按文:	払推進 事業 和	即並				当部 課名 農林水産課 電話 51-6677
37		予算事		`	活用推進対策) 署 電話 51-6677
甘	事総	業期		開始年		17 年度	終了年度			実施
基本	総合計	施策の 政策(第 3 第 3		満ちた活気あ 緊迫を生かし	ふれるより たまちづくり			
事項	計画	施策(第 1						(H27)
7 ,	根	·					助金交付要綱	、経営所	行得多	
重	対	補助。	金等	射水市島	農業再生協議会	<u></u>				
事業	象	交付								
目的	意図	補助金	金等目的		骨安定対策に値 ≛を図る。	系る事務を行	う地域農業再	生協議会	計に対	対して事務費を補助し、同対策の円滑な実施
	事	業 目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見记	λ	指標名
成果	(意図) を	ha	3,473	3,466	3,461	3.4	167	現地確認面積
果指	達	確にし成度	ノ て 。 を		-, -	-,	- , -			
標	計	成 度る 指	標							
事	_	補助気の交付	主等する							
事業内	手段	受け	て		f得安定対策の f得安定対策の					
容		実施で主なが	F る	,,,,	11020000000	- 211 20				
活		•		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見记	λ	指標名
活動	補	助金付件	等	件	1	1	1		1	補助金等交付件数(経営所得安定化対策推 進指導費補助金の件数)
指標	交	付 件	数	件	8	9	7		10	補助金等交付件数(農業経営体法人化等支
				IT	0	<u> </u>	,		10	援事業の件数)
備	そ	の他説	明を	本事業は	は次の 2 事業で 見経営所得安定	で構成される	。 也道弗斌助会			
考	要	する	耳項		是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是			<u>.</u>		
		項目(単	单位:∃	千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	算	事業コストに関する特記事項
	直	接地合	事	業費	10,784	11,402	10,034	11,6	634	
事業	(1	補助金(当			(8,784)	(11,184)	(12,634)			
業コ		·		人件費	0	0	0		0	
スト	財	国・		出金	10,784	11,402	10,034	11,6	534	
7	源	地	方	債						
	内訳	そ 一 _角	<u>の</u>	<u>他</u> 財 源	0	0	0		0	
				1/5	U	0	診	ŧ.	明	
	翌	当性				0.40			- 3112	
個		a ~ c)	а	経宮所得	安正对策の打	#進に必要不	可欠な経費で	あり、事	₩¥0	の実施も一辺に偏っておらず妥当と言える。
別	右	効 性		米・寿・	- 大豆等につL	ハケ 季要に	応じた生産の	促進と水	(田書	農業全体としての所得の向上等に寄与してむ
評価		a ~ c)	a		メ 会に うん				`шл	
	か	率 性								
		a ~ c)	a	経費は必	必要最小限とな	よっていると	思われる。			
		価結果	Α	現行どお	おり事業を進め	カスことが適	当			[結果
443	_	4 ~ C)					•		(A -	~ C)
総合評	ヺ	後の方廃止・何		E2	対善内容・現行	」このりこり	る 圧田守	総 合		評価委員会のコメント
評価		規模縮力						評価		
一 三		統合・対		本事当	≰は、全額を圓	国費で賄われ	、補助要件等	ŧ ^		
1 次		民間活		国要綱・	要領によりに					
評		負担適	E化	(経営所	0進めていく。 f得安定対策の	の確認事務を	行う地域協議	会評		
価)		やり方	改善		とした推進事務			価		
		現行どる	おり							
		拡充								

6 款	農林水産業費	1 項 農業費 3 目 農業振興費	
事業	事務事業名	直接支払推進事業補助金	
376	予算事業名	(水田利活用推進対策費) 署 電話 5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
1.	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
II.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合 評価 評価結果 総合 評価	
結果	1回 加 a+ 1叫 (a ~ c)	a 適合 a 適合 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	账

平	成	28 £	∓度 ((平	<u> </u> 成 2	27	年度	分))		;	補	助	金	調書						補	助纟	金事業	<u></u>	
	交	付货	īΣ	分		個団	人体	類	型	X	分			体運営 策的補	含費補助 動助		事業費得						等整備 補給等		_
性質						定	額						<i></i> ^-	X H J II	112/1		111-11-11-11	<u> </u>	14/3		[10	7 7 1	, Hw		\dashv
	補	助	X	分		定 そ0	率 D他	算	定	方	法		県の [.]	予算酮	己分に応し	じて交	付								
٠.		J	項 目	!]			H25	実績			H263	上 実績	青	H	27実績		H28見込		4+			項	目		
交付	補	助金			牛数				件				件		1 件			#	特定		なし(市道	単独補	助)	_
状		助金					10,		千円		11,4		千円	1	0,034 千		11,634 =		財		国補田		100)
況	う	ち・	— 彤	3. 以	1 源				千円	*******		0	千円		0 千			千円	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		県補助	功(%)
			項目				H25)	決算			H26)	決算	氧		27決算		H28予算					項	目		
<u></u>		付先					65,	100	千円		40,	147	千円	13	4,806 千	円			事		非該旨	当・	事務周	引なし	
交付		助金の					16	6.6	%		28	8.4	%		7.4 %				務局		担当記	果が	主体		_
寸		付先					65,	100	千円				千円	13	4,594 千				体		交付回	団体	が主体	4	
体状		年)						0	千円				千円		212 千	円			制		その作	也			
沢	歳	出に	占め	る	割合			0.0			(0.5	%		0.2 %						. ()
,,,,	团	体		成	員	L	-		担あ	(ו;					会費負担	なし					会員数			団,	体
	会			負	担		⇒(会	費:)	個	人名	会員数	女		人	
事業	対 象	補助交	加金 付	等先	射水	市農	農業再	生物	協議?	会															
目的	意図	補助交付	力金付目	等的	経営 施及	所得 び批	异安定 推進を	≟対領 ・図 る	策に信 る。	系る	事務	を彳	テう地	地域農	業再生協	議会	に対して事	務	費を	補助	りし、同	対	策の円]滑な3	€
事業内容	手段	の受験	け	をてる			听得安 听得安																		

	±b	曲 ++ -レ 3	工业中	⊿ TE B	中/文/7 / 電		2 口曲米+	一郎建			
		農林水產	主耒貝	1 項	農業費		3 目 農業排	で 単質		担部名産	 業経済部
事第	Ę	事務事	業名	環境保	全型農業直接	接支援対策	F 業補助金			<u>ч</u> н н /-	· 本述可能 · 本
37	7	予算事	業名	(水田利	活用推進対策	費) 署 電話 5	1 - 6 6 7 7
	事	業期	間	開始年	度 平成	23 年度	終了年度	:			
基本	総合	施策の		第 3		靖ちた活気あ				実施	
本事	合計	政 策(第 3	章 豊かな資		たまちづくり) 		(H27)	
項	画	施策(第 1			/ L TT / FT TT	- /D A TIL	min NIV -	<u> </u>	T 453
	根	拠法3		坂現保 至	型農業直接。	支払父 何金父	.何安緔、 埌項	保全型	農業.	直接支払交付金実施要	吳 綱
事業	対象	補助 3		農業者							
業目	意	補助3	全 笙								
的	図	交付	当的	自然環境	の保全に資す	する農業生産	活動の実施に	伴う追	加的:	コストに対する支援	
	事	 業 目	 I 的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	Ŀίλ	指	標名
成	(意 図) を	ha	1	6	24			交付対象面積	
果指	明達	確に成り	して	i i a	'		24		O I	又门对家面领	
標	達計	成 度 る 指	標								
-		補助3	金等								
事業内	手	の六人	寸を	化学肥料	4・化学合成制	豊業を原則 5	割以上低減す	る取組	と合:	せて、地球温暖化防口	上や生物多様性保全に効
内	手段	受け実施で	て る		営農活動を行						
容		実施主なえ	舌動								
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	込	指	標名
動	補	助 金付 件	等	件	2	3	1		2	補助金等交付件数	
指標	交	付 件	数								
ាភ											
/ 世	z	の他説	叩去								
備考		が他就する									
			· / /		110 - 34 66	1100 h				+ W 1 .	
	直	項目(<u>)</u> 接	₽位:- 事	ト円) 業 費	H25決算	H26決算	H27決算	H28子		事業コストに	に関する特記事項
		補助金	等交	· 一种 (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	44	176	1,781	4	,682		
事業	ļ ,	****************	初予算		(40)	(60)	(684)				
コ				人件費	20		4.005	•			出金は市の会計を通さ
スト	財			出金	22	90	1,335	3	,512	ず直接支払われてい	1る。
	源内	地 そ	<u>方</u> の	債 他							
	訳			<u></u> 財源	22	86	446	1	,170		
				/v3 #/3·			意		,… 明		
	翌	当 性			- > 11 13 1 14						
個		a ~ c)	C	事業実所 	も王体が少数で	であり、制度	自体が広く理	と解され	てい	ټا. ا	
別		*+ **									
評価	1 月 (a	· 効 性 a ~ c)	а	地球温暖	受化防止や生物	勿多様性の保	全に配慮した	事業で	あり、	地球環境保護の観点	点からも有効である。
ІЩ											
		率 性 a ~ c)	а	経費は必	が要最小限とな	よっていると	思われる。				
	_`										
		価結果 A ~ C)	C	事業の扱	本的な見直し	Jが必要				ī結果	
総		<u>、 </u>	向性	25	(善内容・現行	_」 どおりとす	る理由等	総	(/ (評価委員会	のコメント
合評		廃止・						合			
評価		規模縮						評価			
$\overline{}$		統合・	連携								
2 次		民間活	用				担分として措				
評		負担適.	正化	しにもの)であり、事動 ^ら、現行どむ	≅安計寺は国 らり進めてい	、県で定めて く。	評			
価		やり方	改善				· •	価)			
		現行ど	おり								
		拡充									
	-	-									

6 款	農林水産業費	1 項農業費 3 目農業振興費	
事業	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金 担部名 産業経済部 課名 農林水産課	
377	予算事業名	(水田利活用推進対策費	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	×
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	×
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果	
結果	(a ~ c)	C 不適合 a 適合 適合 (A ~ C) C 事業の抜本的な見直しが必要	

平	成	28 年度(平	₹成 2	27 年度	分)		補 助	金調書				補助	金事業
	交	付先区分		個 人 団 体	- 類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補				等整備補助 補給等
性質	補	助区分		定 窟 定 ぞ その他	算 定	方 法	・堆肥の	- クロップの作付	8,000円/10a(2 4,400円/10a(4 8,000円/10a(143a)	•	
<u> </u>		項目		H25	実績	H26	実績	H27実績	H28見込	#±		項	目
交付	補	助金等交付	件数		2 件		3 件	1 件	2 件	特定	1,	よし(市)	单独補助)
状	補	助金等交付	寸額		44 千円		176 千円			財		国補助(50 %)
況	う	ちー般!	才源		22 千円		86 千円	446 千円	1,170 千円	源	اِ	寻補助(25 %)
		項目		H25	決算	H26	決算	H27決算	H28予算			項	目
<u></u>	交	付先歳入決	算額		千円		千円	千円		事			
交付		助金の占める			%		%	%		務局			
母	绞	付先歳出決	算額		千円		千円	千円		体			
体状		年 度 繰 起			千円		千円	千円		制			
況	歳	出に占める	割合		%		%	%			ightharpoonup		
	団会	体 構 成 費 負	員 担	<u></u>							人 会 人 会		
事業	対象	補助金等交付 先	農業	者									
一目的	意図	補助金等交付目的	自然	環境の値	保全に資	する農業	生産活動	かの実施に伴う追	加的コストに対	する	支援		
事業内容	手段	補の受実主 第をてる動			化学合成 含農活動?			人上低減する取組	と合せて、地球	温暖	化防山	亡や生物	多様性保全に

6	丰々	農林水產	产盡	1 項農	業費	F 0/3 -	3 目 農業技				
事業							3 日辰未1	以兴县		担部名	産業経済部
		事務事	業名	展地果构	責・集約化対	可策學業				当課名電話	
39	3	予算事	業名	(農地流	動化促進対策	費)署 電話	51-6677
	事	業期		開始年		26 年度	終了年度			= +	
基本	総合	施策の		第 3 計		場ちた活気あ 				実施	
事	合計	政策(第 3 章			たまちづくり) 		(H27)	
項	画	施策(拠法。			節 農業の排 ・集約化対策		全态分更细				
		補助:						- 1 1			
事業		交价		農地中間	官埋機構を加	电して農地集	積・集約化に	-協刀する	首		
音的	意 図	補助 致付	金等目的				積・集約化に 約化の加速化				助金)を交付することによ
	事	業目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見i	λ	3	指標名
成果指	(意 図) を	На		857.40	269.50	200.	.00	農地中間管理機構 れた農地面積	觜を通じて担い手へ集約さ
指標	達	確に成り	を								d Mr.
尓	計	る指	標	筆		8,440	2,568	2,0	000	支援金対象の農地	也数
事業内容	手段	補の受実主がなった。	すをてる	て借り受 る。	け、意欲ある	る担い手(受	け手)に貸し	が付けるこ	٤-5	で、地域の担い手)から中間的受け皿となっこ農地を集積・集約化す
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見i	<u>\</u>	-	指標名
活動	補	助 金付 件	等	件		109	597	2	200	補助金等交付件数	女
指標	交	付件	- 数								
123											
備考		の他説する『		を促進す		也の借受け、	貸付け等を行				農地利用の効率化・高度化 立し、担い手への農地集
		項目(草			H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	單	事業コス	トに関する特記事項
	直 (ネ	接插肋金	事等交	業 費 付額)		46,416	318,415	5,0	000		
事業	(1		初予算		()	(2,000)	(5,000)				
兼コ		うち臨	時職員	人件費							
スト	財	国・		出金		46,416	318,415	5,0	000		
7	源	地	方	債							
	内訳	そ	<u>の</u>	財源		0	0		0		
		評価項目		財源		0	0 言		明		
	57	当性					н	,,,	.,,		
個別	(a	= 1± a ~ c)	а	日本再興	戦略の一環の	の事業であり	、全額国庫補	制事業で	ごある	3 .	
評価		効 性 a ~ c)	а	事業目的	の達成に当た	たって有効で	ある。				
		率 性 a ~ c)	а	支援金(補助金)を消	舌用し農地集	積・集約化を	促進して	ししる	3.	
	(A	価結果 (~ C)	Α		り事業を進め			(結果 ~ C)	
総合	今	後の方		改	(善内容・現行	Tとおりとす	6埋田等	総 合		評価委員	会のコメント
合評	_	廃止・ 規模縮						評			
価(価(
1	_	統合・		国が第	定した日本国	再興戦略の一	·環として、担	3L1 2			
次評	_	民間活		手の経営	の規模拡大領	等による農地	利用の効率化				
評価	-	負担適.		局度化を	:促進するため	の現行どおり	とする。	一個			
<u> </u>	_	やり方									
	_	現行ど	かソ								
		拡充									

補助金事業

6 款	農林水産費	1 項 農業費 3 目 農業振興費	
事業	事務事業名	農地集積・集約化対策事業	担 部名 産業経済部
393	予算事業名	 (農地流動化促進対策費	部 電話 51-6677
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行	当は×) わない(妥当性をaとする) 判定
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民 意義は低下していない。	ミニーズなどを勘案しても、事業の実施
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施によ	り民間事業者を圧迫していない。
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められまた、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、	iる場合を除き、一部に偏っていない。 公平性・公正性が保たれている。
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に総	昔びついている(貢献している)。
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	2目的を達成する手段はない、あるいは
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させ	さる余地はない。
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる	5.
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	終アプロセスの最適化等により正規職員
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事 事業費を削減する余地はない。	第務改善や契約方法の変更等により直接
17	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等に の余地はない。	による実施主体の見直しについての検討
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性	総合評価
結果	1回 別 計 1叫 (a ~ c)		総 音 評 1個 (A ~ C) 現行どおり 事業を進めることが適当

平成 28 年度(平成 27 年度分)	補助金調書

		交	付先区分		個 人 団 体	類	型	区分		体運営費補助 策的補助		事業費補助 格差是正補				等整備補 補給等	助
1	性 質	補	助区分		に 定 額 定 その他	_	定	方 法	【経営 2.0Ha起 力金】	転換協力金】0.5 270万円/戸 【集	Ha以 耕作者 55割り		5 (c 注】2	2.0万	a超2.0Ha以 可円/10a	以下50万 【地域集	種協
	<u>بر</u>		項目		H25	実績		H26	実績	H27実績		128見込	#±		項	目	
	交付	補	助金等交付	件数		㑇	ŧ		109 件	597 件		200 件	特定		なし(市	単独補助)
		補	助金等交付	寸 額			-円		416 千円			5,000 千円			国補助(100 %)
	兄	う	ち一般貝				-円		0 千円			0 千円	源		県補助(%)
			項目		H25	決算		H26	決算	H27決算		128予算			項	目	,
		交	付先歳入決	算額									事				
	交付	補	助金の占める	割合									務				
	引	交	付先歳出決	算額									局体				
•	本	次	年 度 繰 起	越 額									制				
	伏 兄	歳	出に占める	割合											,		
4	76	寸	体 構 成										法	人名	会員数		
		会	費負	担	Î								個	人名	会員数		
	事業	対象	補 助 金 等 交 付 先	農地	中間管理	里機構	を通	じて農	地集積・	集約化に協力す	る者						
		意 図	補助金等交付目的	農地より	中間管法	里機構の担い	を通 手に	がて農 に農地集	地集積・ 積・集約	集約化に協力す り化の加速化を支	る者 援す	に対し協力 るため。	金 (補助	金)を交	付するこ	ことに
	事業为容	手段	補の受実主 おから おから かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょう はんしょう かんしょ しゅう はんしょう はんしゃ はんしょう はんしょく は		て借り					♪社)が、農地を 足け手)に貸し付							

6		農林水產	主業費		ー (Z /) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	F 433 F	6 目 農地費	<u> </u>		
事第	_						о П М - В 5			担部名産業経済部
		事務事	美 石	北野用	水管理費負担	2壶				当 課名 農林水産課 電話 5 1 - 6 6 7 7
42		予算事		(農地管) 署 電話 51-6677
#	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			実施 実施
╽本	総合計	施策の 政策(第 3 第 3		満ちた活気あ 緊痛を失かし	かれるまち たまちづくり			
事項		施策(早 <i>)</i> 節)	第 1			によりフくり			(H27)
垻	画根	拠法3			助金等交付規 制助金等交付規					
_	対	補助金			3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3					
事業	象	交付	先	初小干±	LTIBIXEE					
目的	意図	補助金	金等目的	農業用旅	返設の維持管 理	里	_			
成	事	業目		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見i	Σ	指標名
果	(旧	意図確に) をして	千円	2,400	1,775	4,299	4,2	275	事業費(維持管理費)
果指標	達計	成度る指	。 を 標	件	1		1			
	н	6 1E	। ।क							
		補助3	全等	・維持管 管理道	管理費 ف路等の除草					
事業内	手	$\sim \sim 1$	寸を		間のパトローノ	レ 等				
内	手段	受け実施で	てする	・不定期	用維持管理					
容		実施を主なえ	舌 動	破損的	5設の修繕					
					砂の浚渫					
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見i	Δ	指標名
動指	補交	助金付件	等数	件	1	1	1		1	負担金交付件数
標	×	דו ניו	女义							
備		の他説								
考	要	する	事項							
		項目(草	单位:=	L F円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	算	事業コストに関する特記事項
	直	接	事	業費	2,400	1,775	4,299	4,2	275	
事業	(1	開助並		(付額) (額)	(2,400)	(4,275)	(4,275)			
業コ				∠ 員人件費	·	······································	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			 通常維持管理の他に不定期な施設修繕、堆
コスト	財	国・	支 県	三出 金						積土砂浚渫等の費用が生じる
7	源	地	方	債						
	内訳	そ	<u>の</u>	他	0.400	4 775	4 000	4 (075	
		評価項目		財源	2,400	1,775	4,299 割		<mark>275</mark> 明	
	177						н		-/3	
個		当 性 a ~ c)	а	農業生産	Eの基盤となる	る農業用施設	の維持管理は	は重要で あ	5る 。	
別	右	効 性								
評価	(a	a ~ c)	а	農業生産	室の向上や維持	寺に有効であ	る。			
	*±	767 H4								
		率性(3~c)	a	複数市に	:跨る施設では	あり、土地改	良区による維	持管理に	は効≥	率的である。
	評	価結果	Α	1月行 ビま	の事業を進め	カスニレが適	· 水	1	評価	[結果
445		4 ~ C)							(A ·	~ C)
総合	ヺ	後の方 廃止・		C5	(善内容・現行	1てのいとす	の理出等	<mark>総</mark>		評価委員会のコメント
合評価	H	規模縮						評		
価(\vdash	統合・						価(
1		民間活					めには、当該			
次評		負担適			₹不可欠なもの ニ実施する	りであり、今	後とも効率的	次評		
価		やり方		ונחשום	- 大ルピッ つ			価		
		現行ど								
		拡充								
	-	•		·						

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 頃 農業費 6 目	農地費		
事業	事務事業名	北野用水管理費負担金		担 部名 産業経済部 課名 農林水産課	
	于初于未口	化好用小台柱员员正亚		三 課名 農林水産課	
423	予算事業名	(農地管理費)	署 電話 51-6677	
評価項目	評価の視点	内容(該 内部管理事務の場合、妥当	当は 、非該当は×) 性の判定は行わない(妥当	i性をaとする)	判定
57	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の追 意義は低下していない。	を成状況、市民ニーズなどを	を勘案しても、事業の実施	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは	事業の実施により民間事業 者	者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公記 また、受益者負担あるいは市の負担に	st性が認められる場合を除る は適正であり、公平性・公	き、一部に偏っていない。 正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の)目標達成に結びついている	る(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事態 他に手段があっても、統廃合や連携の	覧はなく、他に目的を達成 [™] ○余地がない。	する手段はない、あるいは	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、♬	以果を向上させる余地はない	, 1,	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成界	具が期待できる。		×
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容の従事人員や業務従事時間を削減する	ទ(手段)の業務プロセス(6余地はない。	の最適化等により正規職員	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内? 事業費を削減する余地はない。	ド(手段)の事務改善や契約 を対している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	約方法の変更等により直接	
IT.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民制 の余地はない。	協働事業化等による実施主 (本の見直しについての検討	
評価	/A 51 ±0 /±	妥当性 有効性	効率性	評価結果	
結果	個別評価 (a ~ c)	a ^{適合} a ^{適合} a	総合評価(A~C)	A 現行どおり 事業を進めることが	適当

半成	28	年度(半成	27	年度分)

補助金調書

		付先区分			人類	型	X	分		体運営費補助		事業費補助			等整備	補助
性	_	13 70 E2 73			体			/1	政	策的補助		格差是正補	助	利子	補給等	
質	補	助区分			額 率 他	定	方	法	定額補	助 + 予算の範囲	内で?	交付				
ঠ		項目		H	125実績	į	H	1263	実績	H27実績		H28見込	特	項	目	
交付	補	助金等交付	件数		2	件			1件	2 件		1 件	定	なし(市	单独補助	ຫ)
状	補	助金等交	付 額		2,400	千円		1,7	775 千円	4,299 千円		4,275 千円	財	国補助(9	6)
況	う	ちー般具	才 源		2,400				775 千円			4,275 千円	源	県補助(9	6)
		項目		H	125決算				夬算	H27決算		H28予算	,	項	目	
, ,		付先歳入決			2,400	千円		1,7	775 千円	4,299 千円	-		事			
交 付		助金の占める			100.0	%		100	0.0 %	100.0 %			務局			
寸		付先歳出決			2,400	千円		1,7	775 千円	4,299 千円			体			
体		年 度 繰 起			O	千円			0 千円	0 千円	·		制			
状況	歳	出に占める	割合		0.0	%		(0.0 %	0.0 %						
,,,	団会		員 担											 会員数		
事業	対象	補助金等交付先	射水	平野:	土地改	良区								_		
一十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	意図	補助金等交付目的	農業	用施記	設の維	持管理	里									
事業内容	手段	補の受実主 第をてる動	管出・不破	水期(定期組 損施記	理路の 維設砂 特のの 管修浚	ロー) 理 繕	レ等									

6	款	農林水產	 業費	3 項 7	K産業費		2 目 水産業	Ě振興 費	責	
事業	¥	事務事	業名	新湊漁	業研究会青 年	F部補助金				担 部名 産業経済部
43	39	予算事	※々							当 課名 農林水産課 電話 5 1 - 6 6 7 7
.,	事			開始年	業振興費 平成	8 年度	終了年度			
基	総	施策の		第 3		<u>・ </u>				実施
本事	合計	政策(第 3	章 豊かな資		たまちづくり			·····································
項	画	施策(節)	第 3	節 水産業・	・水産加工業	の振興			(127)
	根			射水市福	助金等交付規	見則				
事業	対象	補助 致 付		新湊漁第	美協同組合青^年	丰部				
首的	意図	補助金	金等目的	地域漁業	美の振興と若言	手漁業者の育	成			
成	事			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28∮	見込	指標名
果指	明	意図には、	して	人	95	95	90		90	新湊漁業協同組合青年部員
標	達計	成度	を i 標		8	11	8		6	研修会、講習会等開催回数
		** 5'	~ ~~	新湊漁第を交付す		拝部が行なう	地域における	活動、	漁業	技術研究の導入及び後継者育成に対し補助金
事	_	補助領の交付	金等する	(新湊漁	協青年部規約	的:事業)				
事業内	手段	受け	て	1 . 漁勇 2 . 漁均	≹技術の研究 易環境保全に値	系わる活動				
容		実施を主なる	9 る 舌動	3 . 後糺	者育成及び征	従事者確保の	ための活動	L		
					□体寺との父ス ■対策のPRス		集、交換活動	J		
:=				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28∮	見込	指標名
活動指	補	助金	等数	件	1	1	1		1	補助金交付件数
標		. 13 11	×x							
/±±.	7	↑ /4 ±4	no +	・平成7	年9月29日 設	立(新湊漁	協青年部規約)	´±\+`	
備考		の他説 する ▮								通じて、積極的に新湊漁業協同組合に協力す 図り、新湊地区の漁業発展に寄与することを
		15日/2	¥ /÷ . ¬	目的とす		UOC:th 答	ロロマンカで午	1100-3	Z 225	東ツッフしに関すったにまる
	直	項目(<u>)</u> 接	P1W:¬ 事	<u>「白)</u> 業 費	H25決算	H26決算	H27決算	H28 ⁻³		事業コストに関する特記事項
車		補助金	等 交	付額)	243	243	200		180	
事業		·	初予算	朝) 員人件費	(243)	(243)	(200)			
コマ	<u> </u>									
スト	財源	-	方	債						
	内	そ	の	他						
	訳	J.		財 源	243	243	200		180	
		評価項	3				討	ž	明	
個		当性 a~c)	а	地域にお	おける活動、浏	魚業技術研究	の導入及び後	後継者育	「成を	図るための補助として妥当である。
別評価		· 効 性 a ~ c)	а	地域漁業 る。	美の振興と後終	継者育成につ	いて同青年部	『を通し	て補助	助を行い事業を進めることには有効性があ
		率 性 a ~ c)	а	漁業技術	うの研究導入力	及び後継者の	育成に関して	青年部	『を通	して事業を進めることは効率的である。
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	おり事業を進め	かることが適	· ·当			i結果 ~ C)
総		で 後の方	向性	건	ズ善内容・現行	」 ごどおりとす	る理由等	総	(//	 評価委員会のコメント
合	Ė	廃止・						合		
評価		規模縮	小	全国的	5に海娄谷重5	どの宣訟化乃	び減少が進む	評価		
$\overline{}$		統合・	連携	中、新湊	養漁業協同組 額	合青年部には	若手漁業者が	₹90 <u></u>		
1 次		民間活	用				魚のブランド 等における海			
評		負担適.	正化	神事の扱	皮露などに参加	川するなど、	浜の活性化に	大評		
価		やり方					みても、地域ったといえる			
	L	現行ど	おり	木り水準	マロ 区社 日月/	~に刈木りの	71CCV17C	, o		
		拡充								

6 款	農林水産業費	3 項 水産業費 2 目 水産業振興費	
事業	事務事業名	新 湊漁業研究会青年部補助金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課	
439	- 	付けた	
評価項目	評価の視点	カ家(弦当け 非弦当け))	宇宙
127	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1 1 1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
対 率 性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果	
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 (A ~ C) A 現行どおり 事業を進めることが適	当

平	成	28 4	丰度 (平	成 2	27 £	F度	分))		;	補	助	金	調	書							補	助	金事	<u>業</u>	
	交	付货	E 🗵 :	分		個団	人体	類	型	X	分			体運 策的 [:]	営費 補助	甫助			美費補E 是正社						等整体 補給等	精補助 等	
性質	補	助	X	分		定 定 その		算		方	法	全	体事	業費	に対し	ンてー	定額	を補I	助して	いる	(=	予算	 の範	囲内	にお	いて)	
交			頁 目				H25	実績			H26	実績	Ę	ŀ	H27実	績		H28₹	記込	特				項	目		
交付			等交						件				件			1件			1 件	定		-		`	单独補		
状況			等 3						千円				千円			00 千円		1	80 千円	財源	_	<u>i</u> -	国補			%)
// 6	う	ち .			源				千円				千円			00 千円			80 千円	·//\			県補		_	%)
			頁 E 歳入	•	空 宏		H25)				H26			ı	H27決			H28-	⁷ 昇 	┦		- :		項	目 事 数 目	画な し	
交			成 八 の占め				ر	7 2	千円				千円		25	81 千円	***************************************			事務	_				主体	司なし	_
付			歳出											局	_				<u>エル</u> が主1	沐	\dashv						
団体	_		度繰						_{丁门} 千円				千円			29 千円	_			体制	-		その		<i>1</i> 3 <u> </u>	ተ	-
状況			占め				10	0.1				5.7				.9 %				103	П	<u> </u>)
況	団			成	員				ル 担あ	IJ			70			負担な	i U			法	人	会	員	数		0 団	
	会)~~ 負	担	L,	(会	費:															員			90 人	LETE
事業	対象	補り交	加金· 付	等 先	新湊	漁業	協同	組台	青年	丰部																	
目的	意図	補助交付	カ 金 i	等的	地域	漁業	の振	興と	∠若₹	手漁	業者	の	育成														
事業内容	手段	の3	かまけれる。	をて	金新 4	交湊漁漁緩	す協技環者体	。年紀 (保証) (保証)	『規約 研究 全に(ひ交)	的: 系わ 発事: 充、	事業 る活 者確) 動 保(う地域 のため 又集、	の記	動		漁業	美技術	i研究σ)導 <i>入</i>	、及	.びí	 後継	皆育	成に文	寸し補助	功

6 款 農林水産業費 3 項 水産業費 2 目 水産業振興費 3 3 3 3 3 3 3 4 4	
事切事未口 佩未及此日月 씨 刈火于未旧以 业	
440	担 部名 産業経済部
440 予算事業名 (海面海業振興費	課名 農林水産課
) 署 電話 51-6677
事業期間開始年度 平成 17 年度 終了年度	実施
基総施策の大綱第3部個性に満ちた活気あふれるまち	
事 計 以 宋 (草) 第 3 草 豆がは貝瓜で土がしによりノベリ	(H27)
項 画 施 策 (節) 第 3 節 水産業・水産加工業の振興 根 拠 法 令 等 射水市補助金等交付規則	
対補助全等	
事 象 交 付 先 富山県漁業協同組合連合会(漁業の中核的担い手である青年 業	漁業者)
意 補 助 金 等 漁業の中核的な担い手である青年漁業者等の資質向上、漁業的 図 交 付 目 的 る。	後継者の確保育成並びに定着率の向上を図
ま 事 業 目 的 単位 H25実績 H26実績 H27実績 H28見込	指標名
	新湊漁業協同組合員
指し、サービー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
標 計 る 指 標 人 217 270 232 200	講習会(小型船舶操縦免許等)受講者
事業 の 交付を 2.指導者懇談会・海技資格講習会等の開催 3.啓蒙普及活動 実施する 4.富山県青年・女性漁業者交流大会の開催 5.富山県漁協青年部連合会の活動促進	
単位	指標名
動 補 助 金 等 件 1 1┃ 1┃	補助金交付件数
指 交 付 件 数	
[]	
備 その他説明を 考 要 す る 事 項	
項目(単位:千円) H25決算 H26決算 H27決算 H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費 (補助金等交付額) 30 30 27 27	
事 (当初予質類) / 30) / 30) / 30)	
業 うち臨時職員人件費 307(307)	
ス財国・県支出金	
内 そ の 他 訳 _ m	
一 放 划 //示 30 30 27 27	
評価項目 説 明	
│ │ 妥 当 性 │ 🔦 │ 漁業の中核的な担い手である青年漁業者の資質向上及び漁業	後継者の確保育成を図る補助として妥当性 一 二 一 二 一 二 一 二 一 二 一 二 一 二 一 二 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二
個 (a ~ c) がある。	
(a ~ c) の がある。 有効性(a~c) a 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施によりがある。	
(a ~ c) の がある。 有効性	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者
(a ~ c) の がある。 有 効 性 (a ~ c) a 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、がある。 効 率 性 (a ~ c) の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果 (A ~ C) A 現行どおり事業を進めることが適当 評価(A ~ C)	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a ~ c) の がある。 有 効 性 (a ~ c) る 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施によりがある。 効 率 性 (a ~ c) 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果 (A ~ C) 人 現行どおり事業を進めることが適当 評価(A ~ C) ※ 今後の方向性 改善内容・現行どおりとする理由等 総	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 三事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果
(a~c) の がある。 有効性(a~c) る 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、がある。 効率性(a~c) 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果(A~C) 人 現行どおり事業を進めることが適当 評価(A~C) 参りの方向性 改善内容・現行どおりとする理由等 総合評	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a~c) がある。 有効性(a~c) a 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施によりのある。 効率性(a~c) 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果(A~C) A 現行どおり事業を進めることが適当 総合評価 廃止・休止 規模縮小 改善内容・現行どおりとする理由等	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a~c) がある。 有 効 性 (a~c) a コース (a~c) a 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、がある。 効 率 性 (a~c) 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果 (A~C) A 現行どおり事業を進めることが適当 (A~ 会後の方向性 改善内容・現行どおりとする理由等 原止・休止 規模縮小 (1) 現規模縮小 (1) 日間活用	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a~c) の がある。 有 効 性 (a~c) る 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、がある。 効 率 性 (a~c) 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果 (A~C) 人 現行どおり事業を進めることが適当 (A~C) 総 今後の方向性	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a~c) のである。 有効性(a~c) 高山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、かある。 効率性(a~c) 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果(A~C) 人現行どおり事業を進めることが適当 総合評価(A~B) 改善内容・現行どおりとする理由等 機能の 焼産止・休止 規模縮小 機合・連携 人民間活用 漁業の中核的担い手である青年漁業者の確保及次評価 企業の方向性 漁業の中核的担い手である青年漁業者の確保及次評価 がある。 できる。	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a~c) の がある。 有 効 性 (a~c) a 富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、がある。 効 率 性 (a~c) の 少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労力の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となってできる。 評価結果 (A~C) A 現行どおり事業を進めることが適当 今後の方向性 改善内容・現行どおりとする理由等 廃止・休止 規模縮小 規模縮小 統合・連携 工民間活用 漁業の中核的担い手である青年漁業者の確保及び定着率の向上に必要な補助である。 企業率の向上に必要な補助である。 次評価	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)
(a~c)	、口は年々減少を続けているが、漁業後継者 事業をすることで効率的な事業運営が期待 結果 - C)

6 款	農林水産業費	3 項 水産業費 2 目 水産業振興費	
事業	事務事業名	漁業後継者育成対策事業補助金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課	
440	予算事業名	(海面漁業振興費)署電話 51-6677	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
4.1	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
II.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	/田 园 並 /番	妥当性 有効性 効率性 纵 点 顿 個 評価結果	
結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当

平	成	28 4	丰度	(귀	成:	27	年度	分))			補	助	金	調書						補助	金事	業
ы	交	付乡	ŧΣ	分		個団	人体	類	型	X	分			本運営 策的補	費補助助		事業費額 格差是正		ħ			等整	備補助 等
質	補	助	X	分		定 定 そ0		算	定	方	法	構品	成す:	る富山	湾沿岸市	i 町に	ついて、ス	E額	浦助	りとし	している。		
<u> </u>			項		-		H25	実績			H26	実績		H2	7実績		H28見込	A	寺		項	目	
交付	補	助金	等交	·付·	牛数			1	件			1 1	件		1 件		1 件	1 7	Ī Ē		なし(市	単独	 補助)
状	補	助金	等	交亻	寸額				千円				千円		27 _{千F}	9	27 _Ŧ	<u>ш</u> ў	オー		国補助(%
況	う	ち	— 角	分	上源				千円			30			27 千F		27 _Ť	円)	原		県補助(%
]	項	a			H25)				H26;			H2	7決算		H28予算				項	目	
	交	付先	歳入	、決	算額			834	千円			872 :	千円		871 _{千月}	9		1	事「		非該当	事務	渇なし
交付	補	助金	の占の	める	割合			3.6				3.4			3.1 %			新	务 司		担当課点	が主体	
寸	绞	付先	歳出	決	算額			834	千円		- 1	872 :	千円		871 千F	9			虱 ┗		交付団体	ҍが主	体
体	次	年	度約	喿 赴	植額			0	千円			0 :	千円		0 千F	9		Ħ	訓		その他		
状況	歳	出に	占め	る	割合		(0.0	%		(0.0	%		0.0 %						(
7)6	4	体		成			会	費負	担あ	IJ				ź	会費負担を	なし		;	去,	人会	計員 数		7 団(
	会	費		負	担	L	⇒(会	費:	定額	負担	1) 1	固,	人会	🔾 員 数		0 人
事業	対象	補更交	加金 付	等先	富山	県漁	八二	易同約	且合i	重合?	会(湞	強業の	の中々	核的担	い手であ	る青	年漁業者)						
目的	意図	補卸交付	力 金寸 目	等的	漁業 図る		核的	な	旦しい	手でる	ある	青年	漁業	者等(の資質向.	上、湞	魚業後継者	の確	保	育成	並びに定	"着率	の向上を
事業内容	手段	の受実	かさけを活金付けす活	をてる	2 . 3 . 4 .	指導 啓蒙 富山	普及	談会活動手・	会・注 助 女性	每技道 :漁業	資格 (者3	講習を流え	·会等 大会(₹の開催 の開催 !進									

6	款	農林水産業	費	3 項 7	〈産業費		2 目 水産	業振興費	ŧ		
事業	Ě	事務事業領	名	魚食普	及推 進事業 補	甫助金				担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課	
44	11	予算事業	名	(海面漁	 業振興費						
	事		間	開始年		17 年度	終了年度			1	
基本	総合	施策の大約		第 3		ちた活気あ				実 施 方 法	
本事	合計	政策(章		第 3			たまちづくり)		(H27)	
項	画根	施 策(節 拠 法 令 ﴿		第 3 射水市補	助 小座来 助金等交付規	・水産加工業 ^{摂則}	の派典				
#	対	補助金領	等		さかな普及は						
争業	象	交 付 统	先	田山木0.	0 C 17. 4 目 汉 1	···· ································					
事業目的	意図	補助金等交付目的	等的				と本県産水産 理解を深める		貸拡:	大を図るため、富山湾で獲れる魚や水産	業の
成	事	業目的	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H285	見込	指標名	\ + \
果指	(明		をて	部	10,300	10,000	10,000	10	0,000	「ふるさと富山湾~ふしぎの海のおさた 読本~」配布数	いな
招 標	達計	成 度 7	を漂		178	182	182		182	配布小学校数	
	П		क								
事業内容	手段	補の受実主 金付っる がある。 がある。	をてる	(水産業 心を高め	能に関する副教)、富山県産の	教材として) の水産物の消	及び指導教諭 費拡大につな	i及び関 iげる。	引係機[。これらを富山県内小学校182校の 5 年生 関に約 1 万部を配布することで、魚食への	<u>:</u> の関
活				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H285	見込	指標名	
動指	補交	助金领付件数	等数	件	1	1	1		1	補助金交付件数	
招標	父	1'J 1 '+ \$	ξX								
備考		の他説明でする事」									
		項目(単位			H25決算	H26決算	H27決算	H28 ⁻³	予算	事業コストに関する特記事項	
	直 (:	接 事 補 助 金 等	交	業 費付額)	100	100	100		100		
事業		(当初引			(100)	(100)	(100)				
コ		うち臨時駆								=	
スト	財源	国 · 県 地 7	<u>文</u> 方	<u>出金</u> 債							
	内		ת ת								
	訳	一 般	ļ	財 源	100	100	100		100		
		評価項目					į	兑	明		
個		当性 a ~ c)	3)水産業のイン Eに啓発を行う			産業の)様子 [·]	や産業と国民生活との関連について学ぶ	学年
別評価	有 (a	. 効 性 a ~ c)	3	富山県産 境への取	Eの水産物の液 組について野	肖費拡大(富L 里解する。)、	山県内の小学 水産業に携	校 5 年: わる人	生に、 に理解	富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及 <i>ひ</i> な深めるために有効な事業である。	環
		率 性 a ~ c)	3							海のおさかな読本~」を作成し、県内小章 深めることができる。	学校
		価結果 A ~ C)	1	現行どお	り事業を進め	かることが適	当			□結果 ~ C)	
総	今	後の方向性		改	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総		評価委員会のコメント	
合評		廃止・休止					の消費拡大に				
価(規模縮小	_				が要である。 る中、小学生	昨 価			
1		統合・連携 民間活用	3	対象とし	て富山湾の魚	魚や漁法を紹	介した冊子を	配 2			
次評	-	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	/.				から魚に親し上では大いに				
価)		やり方改善		果的であ	ると考えられ	れる。なお、	冊子の作成に 該事業実施団	係備			
		現行どおり		に十分に			あ事業美施図 るよう働きか				
		拡充		ていく。							

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項 水産業費 2 目 水産業振興費	
事業	事務事業名	角食要及推准重義補助全	養経済部
	于初于未口		木水産課
441	予算事業名	(海面漁業振興費	1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとす・	る) 判定
527	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても 意義は低下していない。	、事業の実施
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫して	いない。
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれ	っていない。 ている。
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献して	เเอ)。
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はな 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	い、あるいは
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等に の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	より正規職員
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更 事業費を削減する余地はない。	等により直接
İT	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しに の余地はない。	ついての検討
÷亚/亚	/A DI ÷T /A	妥当性 有効性 効率性 👑 🚓 📆 🕭	評価結果
評価 結果	個別評価 (a ~ c)		」 だおり だを進めることが適当

+	DX.	20	午及(平风	21	干歧	Ŋ)
					/⊞	_		

平成 28 年度(平成 27 年度分) 補助金調書

	交	付先区分		個ノ	類	型	X	分		体運営費補助		事業費補助			13 — AF	等整備補助
性		13 70 = 73		団 亿	<u> </u>			,,	政	策的補助		格差是正補	助		利子	補給等
質	補	助区分		定 客 定	算	定	方	法		る富山湾沿岸市® 担としている。	丁のオ	水揚量、産地	市均	易数によ	J 300	千円を限度に
র'চ		項目		H2	25実績		H	H263	実績	H27実績		H28見込	特		項	目
交付	補	助金等交付	件数		1	件			1 件	1 件		1 件	定	なし	ノ(市	単独補助)
状	補	助金等交价	寸 額		100	千円		•	100 千円	100 千円		100 千円	財	国补	輔助(%)
況	う	ち一般!	才 源		100	千円			100 千円	100 千円		100 千円	源	県衤	輔助(%)
		項目		H2	25決算		ŀ	H26)	夬算	H27決算		H28予算		-	項	目
بب	交	付先歳入決	算額		1,298	千円		1,2	242 千円	1,294 千円			事	非語	亥当・	事務局なし
交付	補	助金の占める	割合		7.7			8	3.1 %	7.7 %			務局	担	当課力	が主体
4	交	付先歳出決	算額		1,298	千円		1,2	242 千円	1,294 千円			体	交价	寸団(2	▶が主体
体	次	年 度 繰 起	並 額		0	千円			0 千円	0 千円			制	その	D他	
状況	歳	出に占める	割合		0.0			(0.0 %	0.0 %				()
///	团	体 構 成		1	会費負	担あ	IJ			会費負担な	し		法	人会員	数	8 団体
	会	費負	担	<u></u>	会費:	定額	負担	ļ.)	個	人会員	数	人
事業	対 象	補 助 金 等 交 付 先	富山	県おさ	かな		協会									
十日的	意図															
事業内容	手段	補の受実主 筋交けす活	(水	産業に	関する	る副都	数材と	とし	て)及び	がな読本~」を 指導教諭及び関 拡大につなげる	係機					

6	款	農林水產	産業費	3 項 7	K産業費		2 目 水産業	業振興:	費							
事業	¥	事務事	業名	漁業近	代化資金利子	P補給補助st	È				担当	部名		業経済		
44	42	予算事	举 夕	(海面油	 業振興費					```		課名 電話		林水産 1 - 6	67	7
	事			開始年		17 年度	終了年度				/ 看	金加			, 0 ,	1
基	総	施策の		第 3		ちた活気あ					実方	施				
本事	合計	政 策(章)	第 3	章 豊かな資	資源を生かし	たまちづくり)				法 27)				
項	画			第 3		・水産加工業						,				
	根			射水市漁	魚業近代化資金	金利子補給金	交付要綱									
事	対象	補助 3	五寺先	市内に信	注所又は漁船の	D主たる根拠	!地を有する者	で漁業	業を営	む者「漁	業者	J (E	申請	者は新	斯湊漁	協)
事業目的	意図		金 等 目 的	漁業経営	営の安定化を図	図る。										
	事			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28,	見込			ŧ	旨	標・名	<u> </u>	
成里	(意図) を	人	1	1	2		1	利子補約	合受約	合者数				
果指	明達	確 に 成 度	して		·	'				אמון כניוי	п	н 🗆 х/				
標	計	成 度	標													
事		補助領	金等													
業内容	手段	の交付受け		漁業近代	化資金融通	去に規定する	漁業近代化資	金に信	系る利・	子補給金:	を交付	付する	3 。			
容	FX	実施で主なが	する手動													
		T 4 /	口到													
				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28	見込			j	旨	標・名	<u> </u>	
活動	補	i 助 金	等	件	1	1	1		1					象漁業	養者は、	H25、H26
指	交	付件	数							が1名、	H27力) 2名)			
標																
/±	z	の出当	叩去					_								
備考		の他説 する『		災害資金	会等の利息にも	も活用されて	いる。									
		1百口 / 2	¥ / \ . ⊐	C III \	H25決算	山ので油管	口つで 計算	⊔oo.	予算	1 1	車₩.	771	L 1-	問士:	3特記	市16
	直	項目(草				H26決算	H27決算	П20		=	尹耒.	1/1		美 9 る	の付記	尹以
事	(接補助金	等交	付額)	7	342	379		200							
業			初予算	₹額) 員人件費	(107)	(480)	(600)									
コス	_															
スト	財源	<u> </u>	<u>// /</u> 方	債												
	内	そ	の	他												
	訳	T.		財源	7	342	379		200							
		評価項目	=				記	兄	明							
		· 当性 a ~ c)	а	漁業経営	営者の負担を輔	経減すること	により、漁業	€経営¢	の安定	を図る。						
個	_	u c,														
別評	有	· 効 性 a ~ c)	а				利子補給を受 漁を営むこと			できるこ	とで、	当市	すで	独立し	して漁	師をはじめ
価	(a ~ C)	<u> </u>	る入りっ	ノトかめり、3	大心で女主に	. 庶を呂むこと	- /J' C a	⇒ ວ.							
		I 率性 a~c)	а	補助金の)すべてが利う	子補給の一部	3となる。 3									
		価結果	Α	現行どま	おり事業を進め	かることが適	i当			話果 (2)						
総		A ~ C) ·後の方		74	ズ善内容・現行	テビおりとす	る理由等	総	_	~ C)	評価	委員	全 σ	ンコメ	ント	
給合評		廃止・		L	·ㅁ[]ㅁ 76]	, = 0, , = 9	マエ四寸	合			н і ІЩ	×Ħ	۵,۷,			
評価		規模縮						評価								
$\overline{}$	F	統合・		△/≖ ~	ン(正)小 Mac al a	5百唑ダニュ	フンサーフ!									
1次		民間活	用				る漁業コスト ている漁業紹									
評		負担適	正化	者の負担	∃を軽減するる	ことができ、	また漁業経営	の評	i							
価		やり方	改善	女正化を	E図るために如	少安は事業で	ගට.	但								
		現行ど	おり													
		拡充														

6 款	農林水産業費	3 頃 水産業費 2 目 水産業振興費	
事業	事務事業名	漁業近代化資金利子補給補助金 担 部名 産業経済部 当 課名 農林水産課	
442	予算事業名	(海面漁業振興費	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定
777	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
1.	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果	
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 高合 高合 高合 高合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当

平	成	28 年度(🗵	F成 2	27 :	年度	分))		1	補助	金	周書					補助釒	金事	業
141	交	付先区分		個団	人体	類	型	X	分		体運営			事業費補助 格差是正補			施設和子		備補助 等
質	補	助区分		定 定 その	額 率 D他	算	定	方	法	金を借	り受け	た日から	1年間	·以内とし、 引とする。た 補給期間は、	だし	、	害等に起	資期間因する	間から資 る被害の
<u> </u>		項目			H25	実績			H263	実績	H2	'実績		H28見込	特		項	目	
交付	補	助金等交付	件数			1	件			1 件		1 件		1 件	定		なし(市島	单独裤	前)
状	補	助金等交	付 額				千円		(342 千円		379 千円		200 千円	財		国補助(%)
況	う	ち一般貝	才 源				千円			342 千円		379 千円		200 千円	源		県補助(%)
		項目			H25	決算			H26)	央算	H2	'決算		H28予算			項	目	
<u></u>	交	付先歳入決	算額										7777		事				
交付	補	助金の占める	割合												務局				
寸	紁	付先歳出決	算額												体				
体	l	年 度 繰 起											77		制				
状況	歳	出に占める	割合														>		
20	団会		員 担	L	<u> </u>												会員数		
事業	対象	補助金等交付先	市内	に住	È所又	ては漁	魚船の	の主#	こる	根拠地を	有する	者で漁業	(を営	む者「漁業	者」	(隼	請者は新	奏漁	劦)
目的	意図	補助金等交付目的	漁業経営の安定化を図る。																
事業内容	手段	補の受実主 第をてる動	漁業	近代	亡化資	全層	—— 虫通?	去にま	見定	する漁業	—— 美近代化	資金に係	る利]子補給金を	交付	する	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

6	款	農林水產	全業費	3 項 7	K産業費		2 目 水産	業振興費	Ī				
事業	Ě	事務事	業名		学堀岡トラス	7 グ PR事業	補助金(ト	ラフク・サク	フラマスF	R事業	担部		全業経済部
44	14	予算事		補助金) 業振興費						当部署電話		農林水産課 5 1 - 6 6 7 7
-	事	業期		(20 年度	終了年度	:		,	署電		31-0077
基	総	施策の		第 3		<u></u> 満ちた活気あ					実が		
本事	合計	政 策(第 3	章 豊かな資	資源を生かし	たまちづくり)			方 法 (H27)		
項	三画	施策(節)	第 3	節 水産業・	・水産加工業	の振興				(,		
				射水市補	助金等交付規	見則							
事業	対象	補助 第交付		堀岡養殖	植漁業協同組命								
目	意	補助3	金等	64-V-0-1	マウザーカロ・	z ☆「 * = ゝ. !*	のなった美な	÷ + + + + - + - + + + + + + + + + + + + +	+1= (8)				
的	図	交付	目的	射水の小	K産業における	の新ノフント	の唯立と管理	1座業の	振兴				
成	事			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	込			指	標名
果指	明	意図確にし	して	尾	1,000	1,000	5,900	12	,200	トラフグ	、サク	フラ	マスの販売尾数
標	達計	成 度 る 指	を標	回	5	4	4		5	PRイベ	ント等	実	施回数
事		補助領の交付	金等										発活動を実施
業内	手段	受け	て		K産サクラマス Ěチラシ作成	スを使ったま	すずし作り体	験の実	施や新	新商品の企	E画開列	発	
容	+X	実施で主なが	する手動		Eアファドル F度からはトラ	ラフグ・サク	ラマス P R 事	業、平	成28年	手度はサク	フラマス	スP	R事業
		エ ゆ /	口到										
				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	込			指	標名
活動	補	助金	等	件	1	1	1		1	補助金交	付件数		
指標	交	付 件	数										
				曹华产型	⋭≢つけに矣t	ロレア トラ	フグ色 (27年	きゅう	I+++ /	カラマフ針	リンた る	소博	を訪れる200名に無料で
備		の他説		提供して	こいるほか、「	トラフグ給食	(堀岡小学校	を)、サ	クラ	マスを使っ	ったます	すず	し作り体験などを通し
考	安	する	事 垻		№的にPR沽動 養者と行ってい		る。また、ト	・フフク	やサク	フラマスを	と使っ7	こ商	品開発(トラフグ蒲鉾)
		項目(草			H25決算	H26決算	H27決算	H28子	" 算	-	業コス	スト	に関する特記事項
	直()		事等な	業 費 付額)	300	300	300		150				
事	(初予算		(300)	(300)	(300)						
業コ				員人件費									
スト	財			出金									
Γ	源	地	方	債									
	訳	そ #	<u>の</u> 设	<u>他</u> 財 源	300	300	300		150				
				別川ホ	300	300	300	 兑	明				
	巫	当性	_	射水の主	 fブランドレI	. ア胆肉外で			<u> </u>	トブ thin	- 姜菇	立	の振興を図ることができ
/ ⊞		a ~ c)	а	る。	117771C	J C 7 17 1 C	O) I I C 1月13	EH DIC I J)_(_ (\ '6)	U EQ /EL S	±*	の派兵を囚ることがてと
個別	<u></u>	*** **											
評価		効 性 a ~ c)	а	P R に J	にり持続性のa	ある新たな産	業と雇用の創	川出を図	るこ	とができる	5.		
	하	率 性		市内外の		トで試合合わ	ますずし作じ)休騇仝	+ 1	テパンフし	~~ h4	乍成	により報道機関等への情
		∓ I± a ~ c)	а		を積極的に行う								
		価結果 A ~ C)	Α	現行ども	おり事業を進め	かることが適	当			i結果 ~ C)			
総		後の方	向性	改	対善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総	,		評価委	員会	全のコメント
合評		廃止・作	休止					合評					
価		規模縮	<u>ا</u> ا					価					
$\overline{}$		統合・	連携					2					
1		民間活	用		K産物の販路!			での次					
評		負担適.		確立に向	可けて必要なネ	雨助事業であ	ర 。	評					
価		やり方						価					
		現行ど	おり										
		拡充											

6 款	農林水産業費	3 頃 水産業費 2 目 水産業振興費	
事業	事務事業名	近畿大学堀岡トラフグPR事業補助金(トラフグ・サクラマスPR事業 担部名 産業経済部 補助金) 部 課名 農林水産課	
444	予算事業名	(海面漁業振興費) 署 電話 5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
4.1	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
効率性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	•••••
i±	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 松 合 証 価 評価結果	
結果		a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	三

平	成	28 年度(斗	7成 2	27 年度	分)		補助	金調書			補助金事業		
	交	付先区分		個 人 団 体	類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補		施設等整備補助利子補給等		
性質	補	助区分		定 額 定 率 その他	算 定	方 法	県内外	へのPR活動にタ	必要な経費相当分	}			
ঠ		項目		H25	実績	H26	実績	H27実績	H28見込	性	項目		
交付	補	助金等交付	件数		1 件		1 件	1 件	1 件	特定	なし(市単独補助)		
状	補	助金等交价	寸 額		300 千円		300 千円	300 千円	150 千円		国補助(%)		
況	う	ちー般!	才 源		300 千円		300 千円			源	県補助(%)		
		項目		H25	決算	H26	決算	H27決算	H28予算		項目		
45		付先歳入決			437 千円	ļ	343 千円	364 千円		事	非該当・事務局なし		
交付		助金の占める		6	8.6 %	8	37.5 %	82.4 %		務局	担当課が主体		
4		付先歳出決			437 千円		343 千円	364 千円		体	交付団体が主体		
体状		年 度 繰 起			0 千円		0 千円	0 千円		制	その他		
況	歳	出に占める	割合		0.0 %		0.0 %	0.0 %			<u></u>		
//	丑	体構_成			費負担あ	(1)		会費負担な	:し		人 会 員 数 1 _{団体}		
	会	費負	担	╚⇒(会	費:)	個ノ	人 会 員 数 人		
事業	対象	補 助 金 等 交 付 先	堀岡	養殖漁業	Ě協同組 額	会							
目的	意図	補助金等交付目的	はしのよな光にもはっかっているかとしままな光のに関										
事業内容	手段	補の受実主 施活動	2 . 3 .	射水産り 啓発チラ	ナクラマン ラシ作成	スを使っ	たます?	トラフグ鍋やサク ずし作り体験の実 マスPR事業、平	施や新商品の企	画開			

	款	農林水産	業費	3 項 1	K産業費		2 目 水産業	Ě振興 뤃	ŧ							
事業	¥II	事務事	業名	いみず	マリンバイス	ナテクノロシ	ブー研究会補			<u> </u>			経済部			
44	7	予算事	学夕	(海面漁						1	部署電	君		水産部		
	事	業期	老百	開始年		18 年度	終了年度	平	成 27	年度	者 電	さら	3 1	- 0 0) / /	
基	総	施策の		第 3		ちた活気あ					実	施				
本事	合計	政 策(章)	第 3			たまちづくり				方 (H27	法 - 7) -				
項	画	施策(第 3		・水産加工業	の振興				•					
	根			射水市補	助金等交付規	見則										
事	対象	補助金交 付	先	いみずマ	マリンバイオラ	テクノロジー	研究会									
事業目	意	補助金	-				15 W - 15 (B)									
的	図	交付首	的	富田湾の)環境保護と記	周和 した栽培	油業の振興									
	事	業目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28月	記込			指				
成果指	(明	意図)確にし	を	個	230	779	300			試験出荷か)	「個数	(関列	東圏の	D飲食	店等、	漁協ほ
指標	達	成 度	を							73)						
123,	計	る指	標													
声		補助釒	等													
事業	手段	A + 1-	すを て		Fの栽培研究で 新湊漁協をは											
業内容	段	天心	よ る		新疾癌励を16 開発を行う。	400C01C	庄未介、田山	八十业	د ۱۲۰ ت	〒 リンル けんか	茂(天) 寸	F. V	11714	/ 3/圧-	F 15 (7)	ᇑᄓᇆᄼ
П		主 な 活	5 動													
				単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	₹ìλ			指	旨 樗	. 名		
活動	補	助金	等	件	1	1	1	05	1	補助金交	付件		H 1/3	• н		
指	交	付件	数	''	'		'			11100	C1311	~~				
標																
備	ァ	の他説ほ	旧を	平成21年	E11月にとやる	まマリンバイ	オテクノロシ	一研究	会かり	ら改組され	れたい	いみす	ドマリ	ンバー	イオテ	クノロ
考		する事		ジー研究	会であるが、	一定の目的	及び研究成果	を達成	した。	ことから、	平成	28年	F度か	いらはで	もの補!	助を受け
	安	9 9 =	→ 坎	ずに活動	カすることとな	よった。										
,	安				かすることとな H25決算		H27決筲	H28-	万	3	1業 1	コスト	- に歴	まるま	诗記事]	值
,	直	項目(単	单位:= 事	 	H25決算	H26決算	H27決算 600	H28-		<u> </u>	事業コ	コスト	- に関	する物	特記事	項
事	直	項目(単 接 補 助 金	位: ⁻ 事 等 交	l F円) 業 費 ∶付額)	H25決算 600	H26決算 600	600	H28-7	予算 200	Ę	事業コ	コスト	~ に関	する物	持記事	項
事業	直	項目(単 接 補 助 金 (当	位: ⁻ 事 等 交 切予算	F円) 業 費 付額) 算額)	H25決算	H26決算		H28-		Ш	事業コ	コスト	〜に関	する	持記事	項
事業コス	直 (i	項目(単 接 補助金 (当i	位:- 事 等 交 切予算 時職員	l F円) 業 費 ∶付額)	H25決算 600	H26決算 600	600	H28-5		Ę	事業コ	1ス h	トに関	する物	诗記事]	項
事業コスト	直	項目(単 接 補助金 (当i	位:- 事 等 交 切予算 時職員	下円) 業費 付額) 類額) 員人件費 因出金債	H25決算 600	H26決算 600	600	H28-		wiji	事業コ	1スト	トに関	する物	诗記事	頂
事業コスト	直(財源内	項目(単 補助金 ()当行 あっち臨 国・地	位:= 事等列職 財票 方の	F円) 業 費 (付額) 算額) 員人件費 (五 金 債	H25決算 600 (600)	H26決算 600 (600)	600 (600)	H28-5	200	IMP	事業コ	1スト	〜に関	する 物	持記事	頂
事業コスト	直(財源	項目(単 接 補助金 () 当 うち臨 地 そ	位: 事等別問題 方の	下円) 業費 付額) 類額) 員人件費 因出金債	H25決算 600	H26決算 600	600 (600)		200	MIT	事業コ	1ス H	トに関	する物	持記事	頁
事業コスト	直(財源内訳	項目(単 接金 (当 うち臨 地 そ 一 一 評価項目	位: 事等別問題 方の	F円) 業額) 算額) 員人件費 包出金債 他 財源	H25決算 600 (600) 600	H26決算 600 (600) 600	600 (600)	1	200 200 明							
事業コスト	直(財源内訳 妥	項目(単 接 補助金 () 当 うち臨 地 そ	位: 事等別問題 方の	F円) 費) 類) 類人件費 包 地 意 し 類 類 り 類 の の の の の の の の の の の の の の の の	H25決算 600 (600)	H26決算 600 (600) 600 って、研究課	600 (600) 600 記	t 記 記 記 記 記 記 記 記 記 に に に に に に に に に に	200 200 明	魚業関係者	当等の)連絡	各調整			
事業コスト	直(財源内訳 妥()	項目(単 接金) 当 うち臨り 地そー価項目 はってのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	位: 章 事等列 時 県 方 の 最 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	F円) 費(類) で で で で で で で で で で で の の の の の の の の	H25決算 600 (600) 600 600 能の振興に関し にはじめ当該値	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 开究の実施研	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援	<mark>も</mark> :目指し :するこ	200 明,て、ジ	魚業関係 者 研究推進を	当等の を目的)連総	路調整	を行い	八、研	究テーマ
事業コスト	直(財源内訳 妥(有	項目(単 補 (5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	位: 章 事等列 時 県 方 の 最 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	F円) 費(類) で で で で で で で で で で で の の の の の の の の	H25決算 600 (600) 600	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 开究の実施研	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援	<mark>も</mark> :目指し :するこ	200 明,て、ジ	魚業関係 者 研究推進を	当等の を目的)連総	路調整	を行い	八、研	究テーマ
事業コスト 個別評	直(財源内訳 妥(有)	項目(単補 うち 地 そ 一 評 当~ か 性	位事等列時県方の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	F円) 費) 類(類) サ 大出 大出 大出 大 は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	H25決算 600 (600) 600 600 だはじめ当該配 計岸域における	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 开究の実施研 るイワガキの	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援 養殖試験等に	も 目指し でするこ	200 明 て、i ととi	無業関係者 研究推進を を新湊、切	者等のを目的 を目的)連絡	各調整トる。	を 行い ま業化!	ハ、研: こ向け [・]	究テーマ
事業コスト 個別評	直(財源内訳 妥(有(効)	項接助 (ち) 国地 そ 一評 当 ~ 効 ~ 率 ~ で (単) 性) 性)	位: 事等別時県方の	F円) 費) 類(類) サ 大出 大出 大出 大 は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	H25決算 600 (600) 600 600 能の振興に関し にはじめ当該値	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 开究の実施研 るイワガキの	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援 養殖試験等に	も 目指し でするこ	200 明 ・て、 うととそ 研究な	無業関係者 研究推進を を新湊、切	者等のを目的 を目的)連絡	各調整トる。	を 行い ま業化!	ハ、研: こ向け [・]	究テーマ
事業コスト 個別評	直(財源内訳 妥(有) 効(評	項目接動(ちち・) は、 一	位事等列時県方の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	F円) 費 額) 質 額) 質 人 出 費 他 源 財 栽 選 山いる 家 で 消 表 で 消 表	H25決算 600 (600) 600 600 だはじめ当該配 計岸域における	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 开究の実施研 るイワガキの 食施設におい	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援 養殖試験等に	も 目指し でするこ	200 200 明 てと 研究な 収集。	無業関係者 研究推進を を新湊、切	者等のを目的 を目的)連絡	各調整トる。	を 行い ま業化!	ハ、研: こ向け [・]	究テーマ
事業コスト 個別評価 総	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項接助(ち) 国地そ一評当~効~率~結との明まのでは、一頭性の性の性の性の果の方	位事等列時 県 方 の 日 a b B 性	F円) 費) 類(力) 類(力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力)	H25決算 600 (600) 600 600 能の振興に関し にはじめ当該研 音岸域における	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 研究の実施研 るイワガキの 食施設におい	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援 養殖試験等に て、貴重なテ	記言目指しこ に関する でアクが	200 200 明 てと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を 行い ま業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ
事業コスト 個別評価	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項接助(5国地そ一評当~効~率~結との止りを当路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	位事等刃時県方の 日 る	F円) 費) 類(力) 類(力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力)	H25決算 600 (600) 600 600 その振興に関し にはじめ当該研 音岸域における 音声域における	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 研究の実施研 るイワガキの 食施設におい	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援 養殖試験等に て、貴重なテ	1 目指る 関すす クケ 総合評	200 200 明 てと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を行い 禁業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ
事業コスト 個別評価 総	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項接助(ち) 国地そー評当 つ 効 率 結 の 止模 に 性) 性) 大 の 上 模 に は に し は と の 上 模 が に と し と と と と と と と と と と と と と と と と と	位事等列時県 方の B 向木 N B 性止	F円 () 費	H25決算 600 (600) 600 600 その振興に関い にはじめ当該配 音岸域における 音声域における 音声で見重した な善内容・現行	H26決算 600 (600) 600 って、研究課 研究の実施研 るイワガキの 食施設におい が必要	600 (600) 600 記 題の事業化を 究機関を支援 養殖試験等に て、貴重なテ	1. 目す 関 ・	200 200 明 てと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を行い 禁業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ
事業コスト 個別評価 総合評価(1	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項 補 う 国地 そ 一評 当 ~ 効 ~ 率 ~ 価 ~ 後 廃 規 統 目接助 (ち ・ 価 性) 性) 性) 財 付 合 ・ 値 は) は) が ・ 値 ・ 値 は) は) が ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ し か ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・ 値 ・	位事等列時 県 「	F円	H25決算 600 (600) 600 600 だの振興に関い にはじめ当該の 音岸域における 音上域における 音上域における 音上域における 音上域における 音上域における 音上域における 1年11月に改約	H26決算 600 (600) 600 一て、研究課研 るイワガキの 検施設におい が必要 うどおりとす	600 (600) 600 記 題の事業化を 務 養殖試験等に て、貴重なテ る理由等	1. 目す 関 ・	200 200 明 てと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を行い 禁業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ
事業コスト	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項接 は つ 国地 そ 一評 当 で 対 で 率 で 結 で の 止 模 合 間 目接助 (ち で と と の 止 模 合 間 に 性) 性) 果) 方 ・ 紹・ 通 手	位事等刃時 県 方 の 日 a b B 性止 携	F円 業 (日本) (日本)	H25決算 600 (600) 600 (600) 600 その振興に関い 時域における 音声域における 音声域における 音声がした。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	H26決算 600 (600) 600 一 600 一 7 7 7 3 7 7 7 7 8 6 8 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	600 (600) (600) 記の事業化を接 で、接付試験等に て、貴重なテ る理由等 バスのののはののののののののののののののののののののののののののののののののの	1. 目す 関 ・ オ が	200 200 明 、こと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を行い 禁業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ
事業コスト 個別評価 総合評価(1	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項接 は つ 国地 そ 一評 当 こ 効 こ 率 こ 結 と の 止 模 合 間 担 目接助 (ち こ か こ な こ く の 上 模 合 間 担 目 と 当 臨 ・ 制 項 性) 性) 性) 果) 方 ・ な ・ 活 適	位事等刃時県 方の	F円業付額 財 表の 事 テ果助 付額 大出 大出 大出 大田	H25決算 600 (600) 600 600 その振興に関い 音にはじめ当該の 音にはいる 音に見直した な善内容・現行	H26決算 600 (600) 600 一 600 一 7 7 7 3 7 7 7 7 8 6 8 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	600 (600) (600) 記の事業化を接 で、接付試験等に て、貴重なテ る理由等 バスのののはののののののののののののののののののののののののののののののののの	1. III	200 200 明 、こと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を行い 禁業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ
事業コスト	直(財源内訳 妥(有) 効(評)	項接 は つ 国地 そ 一評 当 で 対 で 率 で 結 で の 止 模 合 間 目接助 (ち で と と の 止 模 合 間 に 性) 性) 果) 方 ・ 紹・ 通 手	位事等列時県 方の a a b B 性止 携 化善	F円 業 (日本) (日本)	H25決算 600 (600) 600 (600) 600 その振興に関い 時域における 音声域における 音声域における 音声がした。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	H26決算 600 (600) 600 一 600 一 7 7 7 3 7 7 7 7 8 6 8 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	600 (600) (600) 記の事業化を接 で、接付試験等に て、貴重なテ る理由等 バスのののはののののののののののののののののののののののののののののののののの	1 目す 関 ・ 対 が 総合評価(2次評) ・ 対 が に	200 200 明 、こと 研究な 収集。	無業関係者を 研究推進を を新湊、場 され、事	当等の を目的 屈岡地 業化に)連絡では	各調整にる。 引で事	を行い 禁業化!	ハ、研: こ向け [・] ハる。	究テーマ

6 款	農林水産業費	3 項水産業費 2 目 水産業振興費	
事業	事務事業名	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金 担 部名 産業経済部 当	
4.47	313231212	部 課刊 農林水産課	
447	予算事業名	(海面漁業振興費	
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) ^サ	判定
757	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
I.T.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	×
÷π./.π-	/FI DI ±07 /FE	妥当性 有効性 効率性 400 点 100 評価結果	
評価 結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 b やや適合 (A ~ C) B 事業の一部に 見直しが必要	_

平	成	28 年	度(引	₹成 2	27年	度分)			補 助	金調書				補助	金事業
	交	付先	区分		個人団体	類型	X	分		体運営費補助	事業費補				告整備補助 (計算)
性									此	策的補助	格差是]	伸助		利子	補給等
質	補	助	区分		定 定 率	算定	方	法	全体事	業費に対して一次	定額を補助し ⁻	こいる	(予算0)範囲[内において)
					その他	į					_				
交			目		H2	5実績		H26	実績	H27実績	H28見込	— 特		項	目
付	補	助金等	穿 交付	件数		1 件			1 件	1 件	1 🔑	定	な	:し(市	単独補助)
状	補	助 金	等交值	寸 額		600 千円		(600 千円	600 千円	200 =	用 期 源	匤	補助(%)
況	う	ち ー	·般!	才 源		600 千円			600 千円		200 🛪	円	県	補助(%)
		項	目		H2	5決算		H26	決算	H27決算	H28予算			項	目
	交	付先点	え 入 決	算額	2	2,828 千円		2,	547 千円	1,828 千円		事	#	該当・	・事務局なし
交付	補	助金の	占める	割合		21.2 %			3.6 %	32.8 %		務	担	当課が	が主体
可	交	付先点	克出決	算額			I	2,547 千円		1,828 千円		局体	交	付団位	★が主体
体	次	年 度	繰走	越 額		0 千円			0 千円	0 千円		制制	7	の他	
状況	歳	出に占	ある	割合		0.0 %		(0.0 %	0.0 %		111111	<u>□</u> ()
IJĿ	寸	体	構成	員	2	会費負担は	51)			会費負担な	i U	法	人会	員 数	9 団体
	会	費	負	担	<u></u>	会費: 会員	の年	F会責	遺は1万	円とする。) 個	人会	員 数	0 人
事業	対象	補 助交 作		いみ	ずマリ	ンバイオ	テク	ノロ	ジー研究	究会					
来 目 的	意図	補助交付	金等目的	宇山流の理接保護と知和した料位為米の 振卿											
事業内容	手段	補の受実主 施な	付をてる	につ	いて、		をは			見野に入れた具体 雀業界、富山大学					

ソフト事業

						F 177 FF	未 IT IP			フノーデ末				
6	款	農林水產	 業費	3 項 7	K産業費		3 目 漁港管	管理費		11 20 0 22 24 00 25 20				
事業	¥	事務事	業名	新湊漁汽	巷管理 費					担 部名 産業経済部				
45	53	予算事	坐 名	(新湊漁	港管理費) 署 電話 5 1 - 6 6 7 7				
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			業務委託				
基	総	施策の		第 3		<u>・・・ス</u> 場ちた活気あ				実 施 一				
本	合計	政策(第 3			たまちづくり							
事項	計画	施策(第 3		・水産加工業								
垻	根根	拠法令						新湊	油港[内公園の清掃業務委託確認書				
									// L I					
事業	対象	誰を・	何を	新湊漁准 	の公園及び	他設を利用す	る地域住民等	•						
乗 目 的	意図	どのよ 状 態		市民の福	副祉向上を図る	3.								
	事	業 目	的	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	.込	指標名				
成里	(意 図) を	m³	1,605	1,445	1,250	1	,430	トイレ使用実績(上下水道使用料)				
果指	明	確にし	ノて		1,005	1,770	1,200		, 700	「「レ反力夫順(エドか足区力行)				
標	達計	成 度 る 指	を標											
事業内容	手段	方 法	で	2 . 新涛		青掃及び同施	設利用監視並			道路状況情報収集業務(再委託)				
活	事	業。内	容	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見	,心	指標名				
活動	(手段 動量		件	11	12	14		12	業務委託件数 (再委託分)				
指揮	活提	供量	を											
標	表	す指	標											
備考		の他説り	事項											
		項目(単	单位:=	F円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予	·算	事業コストに関する特記事項				
	直	接	事	業費	13,854	14,654	112,530	14,	630					
事		(当:	初予算	算額)	(14,113)	(14,907)	(14,814)							
業				· <u>· · · · </u>	611	629	627		630	平成27年度は全国豊かな海づくり大会開催				
コス	_			5 出金	7,256	7,526	7,612	7	612	に係る会場周辺整備事業に伴う支出があっ				
L	財源	地	<u>// /</u> 方	` '' ' '' ' 債	.,_55	.,020	.,		,	た。(9月補正 98,000千円)				
	内	そ	<u></u> の	他										
	訳				6,598	7,128	104,918	7.	,018					
		評価項目			7,	, -	診		明					
	57/													
個別	(a	当性 a~c)	а	市民の憩	いの場として	て定着してい	る。							
評価	(a	効 性 a ~ c)	а	利用者か	が施設を快適で 	で安全に利用	できるように	:努める。	•					
	(a	率 性 a ~ c)	а											
	(/	価結果 A ~ C)	Α		り事業を進め					団結果				
総合	今	後の方		改	(善内容・現行	」どおりとす	る理由等	総		評価委員会のコメント				
合評		廃止・作	木止					合評						
価	L	規模縮り	<u>'</u>				で最も美しい	湾 価						
		統合・i	連携				東」、テレビ	[~						
1 次		民間活用	甲				のコースでも 光客が訪れる							
評		負担適」		所となっ	っている。こ∤	1らのことか	らも、県担当	課評						
価		やり方		とともに	住民の利便性	生の向上や射	水市及び富山	県価						
)		現行どる		の観光のスポットとして漁港及び漁港公園の維持 ジートリア										
	\vdash	 	ر. رر	B 42 10 7.		· _ / U								
	1 3	拡充]										

ソフト事業

6 款	農林水産業費		
事業	事務事業名	新湊漁港管理費 担部名 産業経済部 当期課名 農林水産課	
450		部課名農林水産課	
453	予算事業名	(新湊漁港管理費	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定
57	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	×
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費 削 減 余 地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
ı	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
±π/#	/B DI \$11 /#	妥当性 有効性 効率性 ぬ 点 源 海 評価結果	
評価結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが	で適当

平	·成	28 年度(平	7成 2	27 年度	分)	•	伸 切 金 調 音					記載个安			
性質	交	付先区分			類 型	区分									
	補	助区分			算 定	方法									
交付状況	項目			H25実績		H26実績		H27実績	H28見込	特			項	目	
	補助金等交付件数									定財					
	補助金等交付額									財					
<i>)</i>),	おち一般財源									//示					
交付団体状況	項 目			H25決算		H26決算		H27決算	H28予算	ļ			項		
	交付先歳入決算額									事務					
	補助金の占める割合									局					
	交付先歳出決算額									体					
	次年度繰越額									制	П	<u> </u>			
	歳出に占める割合			1					2:4			<u> </u>	*6		
	団会	体 構 成 費 負	員担							法個		会員会員			
事業目的	対象	誰を・何を		,											
	意図	どのような 状 態 に													
事業内容	手段	どのような 方 法 で													